

令和 4 年 度

まち・ひと・しごと創生事業 実績評価

伊 東 市

伊東市まち・ひと・しごと創生事業 令和4年度実績評価について

本市では、国における「まち・ひと・しごと創生」の方針を踏まえ、本市が目指すべき将来展望を示した「人口ビジョン」と、本市が今後とも存続し続け更に発展していくために、新たなまちづくりに踏み出していくための指針として「総合戦略」を策定し、取組を進めています。

「伊東市 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、令和3年度から令和7年度までの5年間を計画期間としています。取組の2年目となる令和4年度が終了したことから、第2期総合戦略に記載された基本目標及び具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（K P I）の評価及び検証を行います。

これらの指標の評価・検証（Check）をもとに、令和5年度以降の事業執行に反映（Action）します。

1 対象事業

令和4年度中に実施された、まち・ひと・しごと創生事業

2 対象の指標と様式

(1) まち・ひと・しごと創生事業 令和4年度実績評価シート【基本目標】

総合戦略に記載された【基本目標】の評価・検証を行います。

(2) まち・ひと・しごと創生事業 令和4年度実績評価シート【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（K P I）】

総合戦略に記載された【具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標（K P I）】の評価・検証を行います。

(3) デジタル田園都市国家構想交付金事業（地方創生推進タイプ） 令和4年度実績評価シート【重要業績評価指標（K P I）】

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）を活用して実施した事業の【重要業績評価指標（K P I）】の評価・検証を行います。

3 評価の基準

A：順調…目標を達成しているもの

B：概ね順調…目標を達成していないが、基準年度の従前値を上回っているもの

C：遅れ…目標を達成しておらず、かつ基準年度の従前値を下回っているもの

※従前値と同値を含む

D：未実施…令和4年度は未実施であるもの（未評価のものを含む。）

4 評価の概要（総括表）

		評価				計
		A	B	C	D	
基本目標		3	1	2	1	7
具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標(KPI)	1:安全・安心な暮らし	8	4	2	1	15
	2:安定した雇用	7	1	5	0	13
	3:ひとの流れ	12	1	3	0	16
	4:結婚・出産・子育て	5	4	9	0	18
	5:地域の連携	7	3	11	1	22
交付金事業(横展開タイプ)の重要業績評価指標(KPI)		4	2	2	0	8
計		46	16	34	3	99

※詳細については、「まち・ひと・しごと創生の施策・事業等の指標一覧」を参照

5 その他

令和4年度の評価については、新型コロナウイルス感染症の影響は考慮せず、評価の基準に従い判定しましたが、特に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた事業については、「課題」や「今後の取組」欄にその影響等を記載しています。

まち・ひと・しごと創生の施策・事業等の指標一覧

1 基本目標

No.	目標・施策・事業名	指標・KPI名	評価	担当部課
1	1 安全・安心な暮らしを守る	発災時の人的被害者数	A	危機管理部 危機対策課
2	2 安定した雇用を創出する	有効求人倍率	A	観光経済部 産業課
3	3 新しいひとの流れをつくる	社会増減数(転入者数－転出者数)	A	企画部 企画課
4		年間来遊客数	C	観光経済部 観光課
5	4 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	合計特殊出生率	C	健康福祉部 子育て支援課
6		待機児童数	B	教育部 幼児教育課
7	5 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する	健康寿命(お達者度)	D	健康福祉部 健康推進課

2 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標(KPI)

(1) 安全・安心な暮らしを守る

No.	目標・施策・事業名	指標・KPI名	評価	担当部課
8	1① 危機管理体制の充実	発災時の人的被害者数	A	危機管理部 危機対策課
9	1② 防災意識の向上	防災研修等及び防災訓練の参加者数	B	
10	1③ 消防団員の確保・活性化対策の推進	消防団員充足率	C	
11	1④ 防犯、交通安全の意識啓発	市内における刑法犯認知件数	A	
12		市内における人身交通事故発生件数	A	
13	1⑤ 公共施設の適正な維持管理	公共施設の廃止又は除却の件数	A	総務部 資産経営課
14	1⑥ 安全な水の安定供給	(水道)料金値上げ	A	上下水道部 水道課
15		(水道)有収率	C	
16		重要給水施設の耐震化率	B	
17-1	1⑦ 生活排水対策の充実	下水道管きよの長寿命化実施率	A	上下水道部 下水道課
17-2		マンホールトイレの計画に対する設置率	B	
18		下水道処理施設の長寿命化及び耐震化の進捗率(水処理棟6池)	D	
19		水洗化率	B	
20	1⑧ 道路施設の長寿命化	舗装改良路線数	A	建設部 建設課
21	1⑨ 橋りょうの長寿命化	修繕橋りょう数	A	

まち・ひと・しごと創生の施策・事業等の指標一覧

(2) 安定した雇用を創出する

No.	目標・施策・事業名	指標・KPI名	評価	担当部課
22	2① 農業の担い手の育成・確保	新規就農者数	C	観光経済部 産業課
23	2② 地産地消の推進	飲食店における地魚取扱店舗数	C	
24		6次産業化推進事業費補助金を利用した農業者数	C	
25	2③ 安定した漁業の推進	水揚げ数量	A	
26	2④ 地域の商業活性化	ブランド品目創出数	A	
27	2⑤ 商工業への支援体制強化	参加店舗の平均売上増加率	A	
28	2⑥ 起業の促進	新規創業件数	A	
29	2⑦ 本市の特性に合った企業誘致	新規企業立地件数	A	企画部 企画課
30	2⑧ 介護資格者の育成	基準緩和型サービス従事者研修受講者のうち、介護保険事業所に採用された人数	C	健康福祉部 高齢者福祉課
31	2⑨ 男女共同参画の推進	男女共同参画社会づくり宣言事業所数	A	市民部 市民課
32		市役所における指導的地位(係長相当職以上)に占める女性の割合	A	企画部 職員課
33		公的な会議等の場における女性の割合	C	市民部 市民課
34	2⑩ 障がい者雇用の促進	市内企業の障がい者雇用率	B	健康福祉部 社会福祉課

(3) 新しいひとの流れをつくる

No.	目標・施策・事業名	指標・KPI名	評価	担当部課
35	3① 移住定住の促進・関係人口の拡大	移住者数(静岡県調査による。)	A	企画部 企画課
36		移住相談件数	A	
37		ふるさと納税の寄附件数	A	
38	3② 交流人口の拡大	外国人観光客の宿泊者数	C	観光経済部 観光課
39		観光案内所での外国人次対応人数	C	
40		外国人次対応ができる従業員又は翻訳機を配備している宿泊施設数の割合	A	
41		観光客の満足度	A	
42		県内観光客の割合	A	
43		伊豆・伊東観光ガイドのPV数	A	
44		公式インスタグラムのフォロワー数	A	
45		温泉地ランキングの順位	B	
46		伊東での滞在日数(2泊以上の割合)	A	
47		日帰り客1人当たりの市内での総消費額	A	
48		宿泊客1人当たりの市内での総消費額	A	
49		再来遊意欲のある人の割合	A	
50	3③ 地域の商業活性化	にぎわいづくり事業等の利用団体数	C	観光経済部 産業課

まち・ひと・しごと創生の施策・事業等の指標一覧

(4) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

No.	目標・施策・事業名	指標・KPI名	評価	担当部課
51	4① 子育て世帯の経済的支援の推進	出産・子育て支援に関する満足度	C	健康福祉部 子育て支援課
52	4② 安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくり	妊娠出産包括支援事業利用者数(延人数)	A	
53		乳幼児健康診査受診率	C	
54	4③ 妊娠・出産のための健康づくりと正しい知識の普及	正しい知識についての普及率	C	
55	4④ ひとり親家庭等の自立促進	ひとり親家庭等の相談割合	A	
56	4⑤ 子育てにおける相互援助活動の推進	ファミリー・サポート・センター登録会員数	B	
57	4⑥ 子どもの居場所の場の提供	児童館年間利用者割合	C	
58		子ども食堂実施箇所数	A	
59	4⑦ 保育・幼稚園教育の充実	待機児童数	B	教育部 幼児教育課
60		多様な保育への満足度	B	
61		園での生活に満足している保護者の割合	C	
62		子育て支援への満足度	B	
63		認定こども園の施設数	A	
64	4⑧ 学校における教育環境の整備	児童生徒1人当たりの教育用コンピュータ数	A	教育部 教育総務課
65	4⑨ 個に応じた教育的支援の充実	学校が楽しいと思う子どもの割合	C	教育部 教育指導課
66	4⑩ 地区青少年健全育成活動の活発化	小・中・高生1人当たりの地域学校協働活動への参加回数	C	教育部 生涯学習課
67		善行賞の被表彰者数	C	
68	4⑪ 地域における居場所づくりの推進	放課後子ども教室への参加延べ人数	C	

まち・ひと・しごと創生の施策・事業等の指標一覧

(5) 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

No.	目標・施策・事業名	指標・KPI名	評価	担当部課
69	5① 健康づくりの推進	全ての死因における対県比標準化死亡比	D	健康福祉部 健康推進課
70		歯科衛生教育年間延べ実施者数	C	
71		伊東市民病院紹介率・逆紹介率	A	
72		元気な高齢者の割合	C	健康福祉部 高齢者福祉課
73		生活支援サポーターの養成者数	C	
74		地域ケア会議の開催回数	A	
75		医療・介護関係の多職種が合同で参加する研修会等の開催回数	A	
76	5② 生涯学習活動の推進	市民1人当たりの生涯学習活動の参加回数	C	教育部 生涯学習課
77		中央会館・ひぐらし会館に登録している団体数	B	
78		市民1人当たりの図書貸出冊数	C	
79		図書館におけるイベント・企画展実施数	B	
80		図書館における蔵書数	C	
81		図書館を利用している人の割合	A	
82	5③ 市民スポーツ活動の推進	体育協会加盟団体数	A	
83		スポーツ推進委員数	C	
84		スポーツ教室参加延べ人数	C	
85	5④ 歴史・芸術文化の振興	指定文化財整備及び保護件数	A	
86		歴史、芸術文化に関するイベントの来場者数及び施設入場者数の合計	C	
87		文化協会加盟団体数	C	
88	5⑤ 国際交流の推進	国際交流に関する体験や行事に参加した割合	A	企画部 秘書広報課
89		日本語教室受講者数	B	
90	5⑥ 地域活動・市民活動への支援	まちづくり事業又は文化振興事業実施団体数	C	企画部 企画課・秘書広報課

3 デジタル田園都市国家構想交付金事業(地方創生推進タイプ)

No.	目標・施策・事業名	指標・KPI名	評価	担当部課
91	ずっと住みたい また来たい いとう創生事業	市町村魅力度ランキング(出典:地域ブランド調査)	C	観光経済部 観光課
		観光交流客数(静岡県発表)	C	観光経済部 観光課
		メディア露出に伴う広告換算費	A	観光経済部 観光課
		移住相談件数	A	企画部 企画課
92	伊東市ワーケーション推進事業	事業推進主体(ワンストップ窓口)を活用し誘客につながった人数(年間)	B	観光経済部 観光課
		事業推進主体(ワンストップ窓口)を活用し誘客につながった企業数(年間)	B	観光経済部 観光課
		市内事業者と首都圏企業等との交流機会	A	観光経済部 観光課
		新規企業立地件数	A	企画部 企画課

数値目標	発災時の人的被害者数					指標担当部課	危機管理部 危機対策課			
設定根拠	災害対策において、最優先すべきは、人命保護であると考えたため指標として設定した。 そのため、人的被害者数0人を毎年度重ねていくことを目標値としている。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
6 人		令和元年度	0	0	0	0	0	0 人		令和7年度
実績値			0	0						
実績値の計算方法	年度内に発生した自然災害による死傷者数の合算値									
評価	A	評価の理由	8月13、14日及び9月24日に大雨のため避難所を開設し、合計5人の避難者を受け入れたが、死傷者を出すような大規模な自然災害の発生はなかったため							
課題	昨年9月の台風15号の影響による豪雨災害等、近年、命を失う可能性のある激甚化した災害がいつでも起こりうることを意識しながら備えていかなければならない。									
今後の取組	引き続き人命の保護を最優先とした、各訓練や防災研修等の事前防災対策の推進に努めていく。									

数値目標	有効求人倍率						指標担当部課	観光経済部 産業課		
設定根拠	雇用創出を測る指標として、ハローワークが発表し容易に入手しやすい有効求人倍率を採用した。 一の求職に対し、一以上の求人があるという指数の維持を目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
1.22 倍		令和元年度	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00 倍以上		令和7年度
実績値			1.12	1.43						
実績値の計算方法	ハローワーク提供資料									
評価	A	評価の理由	目標値を達成しているため							
課題	高い水準で推移しているが、特定の業種においては人手が足りていないという課題もある。									
今後の取組	雇用問題対策会議においても、特に観光分野において人手不足が課題に挙げられているため、市内ハローワークとの連携をはじめ、市外から労働力を確保していくことを検討したい。									

数値目標	社会増減数(転入者数－転出者数)						指標担当部課	企画部 企画課		
設定根拠	国立社会保障人口問題研究所によれば、2060年の本市の人口は約29,000人と推計されている。人口減少に歯止めをかけるため、合計特殊出生率について現状の1.33から2025年に1.36を達成し、以後は維持するとともに、社会増減数については、毎年200人の転入超過を目指すことにより、2060年の本市の人口を36,600人程度確保することを目指しているため									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
94 人		令和元年	200	200	200	200	200	200 人		令和7年
実績値			263	274						
実績値の計算方法	人口動態(各年12月31日現在)調査における、各年の社会増減数									
評価	A	評価の理由	目標値を達成したため							
課題	転入者数は令和3年の2,346人と比べ、令和4年は2,603人と257人増加し、転出者数も令和3年の2,083人と比べ、令和4年は2,329人と246人増加している。近年、転入者数は増加傾向にある一方、新型コロナウイルス感染症の影響が収束しつつあることから転出者数が大幅な増加となったと考えられる。引き続き、転入者数を維持・増加させるよう、都市部の移住希望者にとって魅力的な移住施策を展開していく必要がある。									
今後の取組	令和5年度から新たに移住者住宅資金貸付金利子補給事業を創設し、住宅取得に係る移住初期段階の経済的負担を軽減することで、移住者の増加及び定着を図り、目標値の達成を目指していく。									

数値目標	年間来遊客数						指標担当部課	観光経済部 観光課		
設定根拠	本市への年間来遊客数については、平成29年度665万人、平成30年度656万人、令和元年度662万人と660万人前後を推移している。本指標については社会情勢に大きく影響を受けるものであるが、第3次観光基本計画においても令和5年度の目標値として720万人達成を設定していることから、同様の指標を用いて計画の進捗を管理していくことが適切だと考えるため									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
662 万人		令和元年度	700	710	720	725	730	730 万人		令和7年度
実績値			461	551						
実績値の計算方法	入湯客数をもとに算出した宿泊客数及び切符乗車による鉄道の利用者や定点観測による自動車の通過台数等に一定の率を掛けて算出している日帰客数を合わせた市独自の数値									
評価	C	評価の理由	前年度の実績値は上回ったものの目標値、従前値ともに大きく下回ったため							
課題	全国的な行動制限の解除や全国旅行支援など観光需要の高まりが見受けられたことから、3年ぶりに前年を上回った。しかしながら、コロナ禍前の令和元年と比較すると8割程度であることから、未だ完全な回復には至っていない。									
今後の取組	インバウンドの水際対策の緩和や新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更に伴い、旅行需要の高まりが見受けられることから、従来のイベント実施による短期的集客施策のみならず、本市に存在する観光コンテンツの魅力向上を図り、国内外へ発信するとともに、本市の知名度と顧客満足度の向上を目指すための新たな施策を創出する。									

数値目標	合計特殊出生率	指標担当部課	健康福祉部 子育て支援課
------	---------	--------	--------------

設定根拠	1人の女性が生涯に生むと見込まれる子どもの数。その年の15歳から49歳までの女性が産んだ子どもの数を元に算出する。人口を維持できる水準は2.07とされ、将来の人口が増えるか減るかをみる指標となるため
------	---

従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
1.33 人		令和元年度	1.34	1.34	1.35	1.35	1.36	1.36 人		令和7年度
実績値			1.24	1.20						

実績値の計算方法	15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの
----------	-------------------------

評価	C	評価の理由	目標値を下回り、かつ基準年度の実績値も下回ったため ※合計特殊出生率は5年に1回公表されるため、市独自の計算により、算出した合計特殊出生率で評価する。
----	---	-------	--

課題	少子化対策のための取組や子育て世代への経済的支援、各種サービスを実施しているが出生率は低下している。
----	--

今後の取組	本市での子育て支援施策の推進に努めているが更に少子化突破に寄与できるような事業展開を検討していく。
-------	---

今後の取組	保育士の確保に努めるとともに、医療的ケア児の保育ニーズを把握する中で、関係機関との連携や受け入れ体制の整備について検討する。
-------	--

数値目標	健康寿命(お達者度)	指標担当部課	健康福祉部 健康推進課
設定根拠	超高齢社会の中で、65歳から介護や支援を受けず健康に過ごせる年数(お達者度)を指標とし、市民に生活習慣の改善を浸透させ、健康寿命の延伸につなげるため。市の総合計画の最終計画年度(令和7年度)及び途中年度において、静岡県の過去公表資料を基に推計した将来予測値を設定した。		

従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
男性17.48 女性20.30	年	平成28年	男性18.08 女性20.84	男性18.22 女性20.93	男性18.37 女性21.01	男性18.51 女性21.10	男性18.65 女性21.19	男性18.65 女性21.19	年	令和7年
実績値			R6.9公表	R7.9公表						

実績値の計算方法	65歳から元気で自立して暮らせる期間を算出。県内市町の介護認定の情報、死亡の情報をもとに静岡県が公表する。
----------	---

評価	D	評価の理由	最新公表資料は令和元年度分であるため、令和4年度は未評価とする。
----	---	-------	----------------------------------

課題	-
----	---

今後の取組	-
-------	---

KPI	発災時の人的被害者数					指標担当部課	危機管理部 危機対策課			
設定根拠	災害対策において、最優先すべきは、人命保護であると考えたため指標として設定した。 そのため、人的被害者数0人を毎年度重ねていくことを目標値としている。									
従前値		基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
6 人		令和元年度	0	0	0	0	0	0 人		令和7年度
実績値			0	0						
実績値の計算方法	年度内に発生した自然災害による死傷者数の合算値									
評価	A	評価の理由	8月13、14日及び9月24日に大雨のため避難所を開設し、合計5人の避難者を受け入れたが、死傷者を出すような大規模な自然災害の発生はなかったため							
課題	昨年9月の台風15号の影響による豪雨災害等、近年、命を失う可能性のある激甚化した災害がいつでも起こりうることを意識しながら備えていかなければならない。									
今後の取組	引き続き人命の保護を最優先とした、各訓練や防災研修等の事前防災対策の推進に努めていく。									

KPI	防災研修等及び防災訓練の参加者数						指標担当部課	危機管理部 危機対策課		
設定根拠	防災研修等及び防災訓練の参加者数を検証することにより、防災意識の浸透度合いが図れるため指標として設定した。そのため、参加者数を毎年度1,000人ずつ増加させ浸透度を高めていくことを目標値としている。									
従前値		基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
24,833 人		令和元年度	26,800	27,800	28,800	29,800	30,800	30,800 人		令和7年度
実績値			15,342	26,384						
実績値の計算方法	防災研修等及び防災訓練の参加者数の合算値									
評価	B	評価の理由	目標値には届かなかったが、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底する中で、従来に近い形で訓練等を実施し、コロナ禍以前と同等程度の参加者数となったため							
課題	各訓練に参加する市民の年齢層が高く、若年層を取り込み幅広い年齢層で防災意識の向上を図っていただかなければならない。									
今後の取組	防災研修(講演会)等については、企画や内容を工夫するとともに、地域や学校からの開催要望に応え、できるだけ多くの機会を創出する。総合防災訓練については、より多くの方に参加いただけるよう令和5年度から実施日を日曜日とする。									

KPI	消防団員充足率					指標担当部課		危機管理部 危機対策課		
設定根拠	消防団員の充足率を検証することで、消防団員の確保状況の把握が可能なため指標として設定した。 そのため、毎年度、条例定数と同数の消防団員を確保していくことを目標としている。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
99.2 %		令和2年度	100	100	100	100	100	100 %		令和7年度
実績値			97.6	93.5						
実績値の計算方法	条例定数506人を100%に換算。定数506人を分母、年度ごとの消防団員実数を分子として算出									
評価	C	評価の理由	消防団員条例定数506人に対し、473人の登録となり、目標値及び基準年度の従前値を下回ったため							
課題	分団定数を満たすことが困難な地域がある。									
今後の取組	若年層消防団員等の減少に伴い、地域によっては分団定数を満たすことができない分団も出てきていることから、引き続き消防団員の募集を働きかけていくことに加え、現状に見合った条例定数の見直しも含めた協議をしていく。									

KPI	市内における刑法犯認知件数						指標担当部課	危機管理部 危機対策課		
設定根拠	市民の防犯対策に対する意識向上が、刑法犯の認知件数減少につながると考えられるため指標として設定した。 そのため、近年の刑法犯認知件数減少率を参考とし、各年度3%程度減少させていくことを目標値としている。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
324 件		令和元年	310	300	290	280	270	270 件		令和7年
実績値			245	293						
実績値の計算方法	市内における刑法犯認知件数(暦年)									
評価	A	評価の理由	目標値を達成できており、諸般の交通安全啓発活動が実績につながっていると推察できる。							
課題	前年度と比較し件数が増加しているが、本年度の目標値を達成しており、現状では、最終年度に向けて計画通り進行している。									
今後の取組	これまで新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、啓発活動に一定の制約があった状況が令和5年度からは無くなるため、啓発活動により注力し、目標の達成とともに前年比減を目指していく。									

KPI	市内における人身交通事故発生件数						指標担当部課	危機管理部 危機対策課		
設定根拠	市民の交通安全に対する意識向上が、人身交通事故の発生件数減少につながると考えられるため指標として設定した。そのため、近年の人身交通事故発生件数減少率を参考とし、各年度5.3%程度減少させていくことを目標値としている。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
367 件		令和元年	330	310	290	275	260	260 件		令和7年
実績値			270	267						
実績値の計算方法	市内における人身交通事故発生件数(暦年)									
評価	A	評価の理由	目標値を十分に達成できており、諸般の交通安全啓発活動が実績につながっていると推察できる。							
課題	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザ等と同じ5類になったことで、観光客等により市内交通量が増えることに比例して、交通事故も増えることが懸念される。									
今後の取組	市内交通事故状況に応じた啓発活動を実施していくことで、目標値の達成を目指していく。									

今後の取組	各施設主管課において、伊東市公共施設等総合管理計画に沿った施設の維持管理及び計画的な除却等を推進していく。
-------	---

KPI	料金値上げ					指標担当部課	上下水道部 水道課			
設定根拠	「安全、安心でおいしい水を安定的に供給する」ため、老朽化施設の更新や耐震化等を推進し、施設の適正な維持管理に努めていくとともに、「おいしい水を安価に提供していく」ために、水道料金の収納率向上や経費削減等、より一層効率的な事業運営に努めることから、「料金値上げ」額を指標に設定し、計画期間中は料金改定を行わないことを目標とした。									
従前値		基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
0 円		令和元年度	0	0	0	0	0	0 円		令和7年度
実績値			0	0						
実績値の計算方法	料金改定額(令和4年度は行わなかった。)									
評価	A	評価の理由	令和4年度の水道事業会計について、給水収益は増加したが動力費等の経費増加により収益的収支の決算ベースで9,743,617円の純損失を計上した。このことにより2年連続で赤字となったものの、料金改定は行わなかったため目標達成とした。							
課題	世界情勢の影響による燃料費の高騰等、経費の増額が一定期間継続することが想定されるなか、安定した事業経営を回復するため、収納率向上及び給水収益を増加し、老朽化した施設の更新費用を確保することが課題となっている。									
今後の取組	将来的な値上げの検討を開始する時期となってきたが、下水道使用料との兼ね合いもあるため、現状で対応すべき取組として、水道料金の収納率向上及び経常費用の更なる削減等の見直しに努め、収益的収支の決算ベースで純利益を計上する。									

KPI	有収率(家庭等で使用した水量を、浄水場等でつくった水量で除したもの)					指標担当部課	上下水道部 水道課			
設定根拠	「安全、安心でおいしい水を安定的に供給する」ためには、水利用の状況に応じた施設の効率的な運営が求められる。 有収率が低い場合は漏水の発生が考えられ、施設の稼働率が高くても収益につながらないため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。 そのため有収率について、毎年度0.5%の向上を目指すことを目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
73.3 %		令和元年度	74.0	74.5	75.0	75.5	76.0	76.0 %		令和7年度
実績値			71.5	72.0						
実績値の計算方法	年間有収水量÷年間配水量×100%=有収率									
評価	C	評価の理由	配水施設(配水管、配水池等)の更新、改修工事を行っているが、それ以上に施設の老朽化を原因とする漏水が拡大し、目標値及び基準年度の従前値を下回ったため							
課題	配水施設の更なる漏水対策が課題となっている。									
今後の取組	配水施設の漏水を減少させることで、有収率を向上していく。									

KPI	重要給水施設の耐震化率						指標担当部課	上下水道部 水道課		
設定根拠	「災害に強いライフラインづくり」のため、施設の耐震化を進めていく。 特に避難所、学校及び医療施設等の重要給水施設の災害時の断水を防止するため、これらの施設へ配水している管路の耐震化を優先的に進めていくため。計画的に事業を進めることにより、計画最終年度には78%の耐震化率を達成することを目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
57.5 %		令和元年度	62.4	66.3	70.2	74.1	78.0	78.0 %		令和7年度
実績値			58.0	58.4						
実績値の計算方法	耐震化済管路延長÷重要給水施設全管路延長×100＝耐震化率									
評価	B	評価の理由	目標値には至らなかったが、基準年度の従前値を上回ったため							
課題	材料費や人件費が年々増大していることから、十分な予算確保と計画的な工事執行により、目標値達成に努める必要がある。									
今後の取組	重要給水施設への管路耐震化は急務であるため、目標の耐震化率を目指し計画的に進めていく。									

KPI	下水道管きよの長寿命化実施率						指標担当部課	上下水道部 下水道課		
設定根拠	市民生活の安心・安全を図るため、適正な汚水処理を継続する必要がある、膨大な下水道施設を効率的に維持管理するため「伊東市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、新たに令和3年度から令和7年度までの5年間分の管路施設の改築計画を策定したので、引き続き長寿命化を実施する。 5年間で目標値を達成するよう、計画的に実施する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
0 %		令和元年度	20	40	60	80	100	100 %		令和7年度
実績値			30	60						
実績値の計算方法	長寿命化実施累積管路延長(m)／長寿命化計画管路延長(m)×100＝(421.7m+423.8m)／1417.0m×100＝59.7%≒60%									
評価	A	評価の理由	目標値を上回って整備ができたため							
課題	年度毎、実施している調査により緊急に改築を要する管路が発見されるため、当初の改築計画以外の管路の改築が必要となる。 今後においても経年管路が増加するので、計画以外に緊急に改築を要する管路が多くなるものと思われる。									
今後の取組	今後も優先度を考慮し、計画的かつ柔軟に管路の改築を行っていく。									

KPI	マンホールトイレの計画に対する設置率						指標担当部課	上下水道部 下水道課		
設定根拠	下水道施設の耐震化には、多額の事業費と長期の整備期間を要するので、令和5年度までを計画期間とする「伊東市下水道総合地震対策計画」に基づき、減災の観点から広域避難場所等にマンホールトイレの設置を促進し、被災後の衛生環境を改善する。									
従前値		基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
0 %		令和元年度	40	80	100	100	100	100 %		令和7年度
実績値			20	75						
実績値の計算方法	マンホールトイレの累計設置か所数(1+2)／マンホールトイレの計画設置か所数(4)×100＝3か所／4か所×100＝75%									
評価	B	評価の理由	マンホールトイレの設置予定であった広域避難場所の西小学校が廃校になり、今後の用途が未定のため、「伊東市下水道総合地震対策計画」を変更し、マンホールトイレ設置箇所を5か所から4か所に減じたことから、目標値には届いていないが、従前値を上回ったため							
課題	マンホールトイレの設置は、公共下水道整備区域内で災害時使用可能なプール等の水利施設があることが設置条件であることから、水利が無い広域避難所へのマンホールトイレの設置が困難であることが課題となっている。									
今後の取組	次期計画において水利施設がない広域避難場所に新たに井戸や貯水槽を築造し、マンホールトイレ設置することを検討していく。									

KPI	下水道処理施設の長寿命化及び耐震化の進捗率(水処理棟6池)					指標担当部課	上下水道部 下水道課			
設定根拠	湯川終末処理場の水処理棟内にあるエアレーションタンク(6池)、最終沈殿池(6池)の内、半数の耐震診断を実施し耐震化を推進する。5年間で目標値を達成するよう、計画的に実施する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
0 %		令和元年度	0	0	30	60	100	100 %		令和7年度
実績値			0	0						
実績値の計算方法	耐震化した池／6池×100									
評価	D	評価の理由	目標値が0のため未評価とする。							
課題	-									
今後の取組	-									

KPI	水洗化率						指標担当部課	上下水道部 下水道課		
設定根拠	公共水域の水質保全や生活環境の向上を図り、快適な市民生活を送るため「汚水、排水」の適切な処理が必要不可欠であり、このため、必要な環境整備を行うとともに、公共下水道の供用開始区域においては下水道への接続世帯を増やすことが求められるため5年間で目標値を達成するよう、計画的に実施する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
82.8 %		令和元年度	85.2	86.4	87.6	88.8	90.0	90.0 %		令和7年度
実績値			83.4	83.7						
実績値の計算方法	下水道接続済世帯数/下水道整備済世帯数×100 (11,624/13,883)×100＝83.7%									
評価	B	評価の理由	目標値には届いていないが、従前値を上回ったため							
課題	未接続世帯の多くが高齢者世帯であり、次世代の同居家族がいない状況において、高額な接続工事費が生じる下水道への切り替えに踏み切れないという理由から、下水道への接続を見送る傾向にあり、接続率の増加につながらない状況である。									
今後の取組	下水道未接続世帯へのチラシ投函(訪問)を継続するとともに、高齢者未接続世帯への効果的な促進手段を検討していく。									

KPI	舗装改良路線数					指標担当部課	建設部 建設課			
設定根拠	道路施設長寿命化修繕計画に基づき、道路施設の長寿命化を計画的に進め、適正な維持管理を図るため 目標値は、道路施設長寿命化修繕計画による。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
1 か所		令和元年度	1	1	1	1	1	5(5か年累計) か所		令和7年度
実績値			1	1						
実績値の計算方法	舗装改良の完了箇所数									
評価	A	評価の理由	交付金の配分率の影響を受けたが、目標値を達成することができた。							
課題	交付金事業の決定を受け実施しているが、配分率に左右されるため、目標達成には予算の確保が課題となっている。									
今後の取組	引き続き、舗装長寿命化修繕計画に基づき事業を実施していく。									

KPI	新規就農者数						指標担当部課	観光経済部 産業課		
設定根拠	農業の担い手の育成・確保及び交流の推進を図るには、新規就農者数の増加が不可欠なため 目標値については、平成27年度から令和元年度までの実績から、年間4人増加するものとして算定。									
従前値		基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
6 人		令和元年度	4	4	4	4	4	20(5か年累計) 人		令和7年度
実績値			10	3						
実績値の計算方法	新規就農者数実績									
評価	C	評価の理由	新規就農者数が目標値を達成しておらず、基準年度の従前値を下回ったため							
課題	新規就農相談者の多くは、就農に関する情報を持っておらず、多くの関係機関が関わるため、関係機関で情報を共有し、相談者のニーズに応じた対応をしていく必要がある。									
今後の取組	新規就農者に対して、補助事業等の案内を行い、就農後の定着を図る。また、引き続き、農業委員会、静岡県、JAふじ伊豆あいら伊豆地区本部及びその他関係機関と情報を共有して就農相談に対応する。									

KPI	飲食店における地魚取扱店舗数					指標担当部課	観光経済部 産業課			
設定根拠	1次産業から3次産業までの関係団体で水産業の6次産業化に取り組み、地魚の普及や販路拡大、情報の受発信体制(ホームページ)の構築やイベントを通して、地魚の高付加価値を創出し、水産業から地域の活性化につなげる「伊豆・いとう地魚王国事業」における地魚の取扱店舗数の実績(H29～R1)を考慮し、5店舗/年を目標値とした。									
従前値		基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
3 店舗		令和元年度	5	5	5	5	5	25(5か年累計) 店舗		令和7年度
実績値			0	1						
実績値の計算方法	飲食店における地魚取扱店舗数									
評価	C	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響により「伊豆・いとう地魚王国事業」の事業が縮小され、飲食店事業者への働きかけができず、目標値及び基準年度の従前値を下回ったため							
課題	市内で扱う地魚の良さ(ポテンシャル)、事業所や店舗において地魚を取り扱うことのメリット、効果に対する認知度が低いこと。地魚を取扱うこと(地魚王国への加盟)によるメリットを加盟店が感じられるよう、事業ターゲットの明確化を進め、地魚の資源価値を高める活動を推進する必要がある。									
今後の取組	取扱店の声を聴く中で、地魚の資源価値を高めつつ、取扱店にとって効果的な事業を検討・協議を図り、取扱店の増加を目指していく。									

今後の取組	農業委員会やJAふじ伊豆あいら伊豆地区本部などと連携して補助事業の周知を図るとともに、6次産業化に向けた相談対応時に制度の案内を行うことで、事業を推進していく。
-------	--

KPI	水揚数量					指標担当部課	観光経済部 産業課			
設定根拠	持続可能な漁業活動を進めていくために、伊東魚市場における水揚高の過去動向を踏まえ、各年度とも現状値(端数調整後)の維持を目標としている。									
従前値		基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
3,636 トン		令和元年度	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600 トン		令和7年度
実績値			2,833	3,808						
実績値の計算方法	伊東魚市場における年間水揚高									
評価	A	評価の理由	目標値を上回ったため							
課題	水揚数量については、地球温暖化、黒潮大蛇行等、自然的な要因による影響が大きいことから不安定となることが課題となっている。									
今後の取組	いとう漁業協同組合が実施する種苗放流(ヒラメ、アワビ)や魚礁設置(アオリイカ)事業、及び伊豆地域栽培漁業推進協議会が取り組む種苗(マダイ)放流事業に対して、引き続き支援を行い、水産資源増大を図っていく。									

KPI	ブランド品目創出数						指標担当部課	観光経済部 産業課		
設定根拠	未更新や製造中止などによる認定品目の減少を考慮の上、中長期的におおむね年間5品程度伊東ブランド認定品を増加させていくことが伊東ブランド認定品の付加価値の向上に最も効果的であると判断した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
3 品目		令和元年度	5	5	5	5	5	25(5か年累計) 品目		令和7年度
実績値			2	7						
実績値の計算方法	各年度伊東ブランド認定実績件数									
評価	A	評価の理由	実績値が目標値を上回ったため							
課題	実績値が目標値を上回っているが、ブランドの価値を高めるという観点から考えると、ただ数を増やすことが良いわけではないため、質と量と両面をバランスよく伸ばしていく必要がある。									
今後の取組	令和5年度は認定審査がない年度であり、当初の目標である100品目などを含めて、ブランドのあり方を考え直す機会としていきたい。									

KPI	参加店舗の平均売上増加率						指標担当部課	観光経済部 産業課		
設定根拠	意欲ある個店を対象に適切な経営支援強化を行うことにより、売上の増加が図られると見込まれるため、伊東産活力創出事業の近年の実績における平均売上増加率を指標に設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
3.5 %		令和元年度	4	4	4	4	4	4 %		令和7年度
実績値			4.8	37.6						
実績値の計算方法	伊東産活力創出事業実績									
評価	A	評価の理由	実績値が目標値を上回ったため							
課題	コロナ禍で落ち込んでいた時期の売上に対する比較であるため、正常値とは言い難く、次年度以降の実績値で判断していく必要がある。									
今後の取組	新型コロナウイルス感染症と物価高騰の影響により、市内経済は安定しているとは言えない状態であるので、従前の内容にとらわれず状況に応じた個店支援をしていく。									

KPI	新規創業者数						指標担当部課	観光経済部 産業課		
設定根拠	起業促進策の効果を測る指標として、新規創業件数が最も適すると判断した。 年間の目標値については、平成29年度から令和元年度までの実績の平均数値の15件とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
12 件		令和元年度	15	15	15	15	15	75(5か年累計) 件		令和7年度
実績値			13	18						
実績値の計算方法	起業支援及び空き店舗対策事業実績									
評価	A	評価の理由	実績値が目標値を上回ったため							
課題	起業の件数は目標値を上回っているが、起業後の業績が計画を下回る創業者が多くあることが課題となっている。									
今後の取組	商工会議所と連携して起業前、起業後の相談を充実させることで、創業時の計画とのズレをなくしていく。									

KPI	新規企業立地件数					指標担当部課	企画部 企画課			
設定根拠	本市の特性上、一団の工業団地を造成し、企業誘致を行うことは現実的ではない。代わりに、例えばIT関連等、本市の自然環境に影響がなく、都心や幹線道路から離れても事業運営に影響が出ない業種の法人等による企業立地件数を指標とした。 各年度に1件以上の実績が出ることを目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
1 件		令和元年度	1	1	1	2	2	7(5か年累計) 件		令和7年度
実績値			0	2						
実績値の計算方法	指標担当部課に相談の上、企業立地が行われた件数									
評価	A	評価の理由	目標値を達成したため							
課題	入居先となる候補物件の情報が少ないことと、進出時の雇用環境として労働力が不足していることが課題となっている。									
今後の取組	本市に進出することによる企業側のメリットを整理し、PRしていく。									

KPI	基準緩和型サービス従事者研修受講者のうち、介護保険事業所に採用された人数					指標担当部課	健康福祉部 高齢者福祉課			
設定根拠	令和元年度における介護保険事業所に採用された人数を基準とした。 毎年一定数を介護人材(介護資格者)として育成することにより、喫緊の課題である介護人材不足の解消を目指す。									
従前値		基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
9 人		令和元年度	10	10	10	10	10	50(5か年累計) 人		令和7年度
実績値			7	6						
実績値の計算方法	基準緩和型サービス従事者研修受講者のうち、就労希望者が提出した「個人情報提供書」に記載された情報を介護保険事業所に提供する。 年度末に、高齢者福祉課から介護保険事業所へ採用状況を確認し、実績値を取りまとめる。									
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値(9人)を下回っているため							
課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、定員を半数以下に制限しており、当初の目標値を達成することが困難となっている。 また、養成した人材と介護事業者との意識のギャップによって、マッチングに至らないケースも散見されている。									
今後の取組	受講希望の多い研修であるので、感染予防に配慮しつつ、実施方法等の見直しを図っていく。 また、養成した人材の介護知識・技術向上意欲の増進を図り、介護事業者に人材育成の啓発活動を行っていく。									

KPI	男女共同参画社会づくり宣言事業所数	指標担当部課	市民部 市民課
設定根拠	静岡県では「男女共同参画社会づくりに関する取組を宣言」する企業を「宣言事業所」として広くPRしている。 この宣言事業所が増加することで、従業員の子育てや介護、個性と能力の発揮、仕事と生活の調和など、男女共同参画社会づくりを推進する労働環境が整備されると考え指標とした。年間1事業所程度の増を目標とする。		

従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
		令和元年度								令和7年度
60 事業所		令和元年度	62	63	64	65	67	67 事業所		令和7年度
実績値			71	71						

実績値の計算方法	静岡県男女共同参画課が公表する「宣言事業所・団体一覧」に掲載された事業所及び団体の事業所数		
評価	A	評価の理由	目標値を達成したため
課題	男女共同参画社会づくり宣言事業所登録制度について啓発していく必要がある。		
今後の取組	広報紙やホームページ等による情報発信を行い、制度の周知と登録を呼びかける。		

KPI	市役所における指導的地位(係長相当職以上)に占める女性の割合						指標担当部課	企画部 職員課		
設定根拠	市役所が市内企業に率先して、仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境の整備を進め、女性職員を積極的に登用することで、男女共同参画の推進を図るため 5年間で目標値を達成するよう実施する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
32.7 %		令和2年度	33.1	33.5	34.0	34.5	35.0	35.0 %		令和7年度
実績値			35.0	33.6						
実績値の計算方法	指導的地位(係長相当職以上)の女性職員数／指導的地位(係長相当職以上)の全職員数 (各年度4月1日現在)									
評価	A	評価の理由	目標値を達成したため							
課題	仕事と家庭を両立できる働きやすい職場環境の整備を今後も継続的に行う必要がある。									
今後の取組	引き続き、人材育成とともに働きやすい職場環境の整備を図り、女性職員の積極的な登用に努めていく。									

KPI	公的な会議等の場における女性の割合						指標担当部課	市民部 市民課		
設定根拠	地方自治法第202条の3に規定される審議会等における女性委員等の割合を高めることで、女性の指導的地位が高まり、男女共同参画社会の実現に寄与するものと考え指標とした。 国の動向に合わせ、計画最終年度の目標値を30%に設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
22.3 %		令和元年度	24.8	26.1	27.4	28.7	30.0	30.0 %		令和7年度
実績値			19.5	20.6						
実績値の計算方法	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における女性委員数を委員総数で除したもの									
評価	C	評価の理由	目標値を達成しておらず、かつ基準年度の従前値を下回ったため							
課題	指導的地位に占める女性の割合を高める必要性についての啓発と女性委員候補者の掘り起こしを行う必要がある。									
今後の取組	委員会・審議会等において積極的な女性委員登用が図られるよう各課へ依頼し、女性登用率調べを行う。									

KPI	市内企業の障がい者雇用率						指標担当部課	健康福祉部 社会福祉課		
設定根拠	令和3年3月に法定雇用率が2.3%に変更された。本市の実績は平成30年度が1.96%、令和元年度が2.02%となっている。その上昇率に近い0.05%を毎年度の上昇率と見込み、令和3年度を2.10%とし、令和7年度に目標達成を目指し、毎年度0.05%の上昇率とした。障がい者法定雇用率が令和6年4月2.5%、令和8年7月に2.7%に段階的に引き上げられることが令和5年1月に通知された。これに伴い令和5年から令和7年の数値を新たな法定雇用率に合わせた数値目標とする。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
2.02 %		令和元年度	2.10	2.15	2.50	2.60	2.68	法定雇用率以上 %		令和7年度
実績値			2.29	2.07						
実績値の計算方法	(障がい者である労働者数+障がい者である短時間労働者の数×0.5)÷(労働者の数+短時間労働者の数×0.5) (毎年5月にハローワーク伊東に前年度末の数値を報告してもらう。)									
評価	B	評価の理由	令和4年は法人の分社等により、ハローワーク伊東に報告する法人が変更となった。この影響により、目標値を達成できなかったが、基準年度の従前値を上回ったため							
課題	障がい者法定雇用率が令和6年4月2.5%、令和8年7月2.7%に引き上げられる。常用雇用者100人以下の企業には障がい者法定雇用率を下回っても、納付金の支払いの対象ではない。市内の多くの企業がこの規模のため、障がい者雇用を理解しても、採用までは厳しい状況が続くことが予想される。									
今後の取組	障害者就業・生活支援センター、ハローワーク、東部特別支援学校伊豆高原分校等と連携を図り、障がい者の一般就労を支援する。									

KPI	移住者数（静岡県調査による。）						指標担当部課	企画部 企画課		
設定根拠	幅広い世代の方の転入増加を図るため、就業、住宅、子育て・教育、医療・福祉、交流・体験、地域・市民団体との連携等の分野に積極的 に取り組む、誰もが暮らしやすい魅力ある環境づくりを行うこととしている。この取組の成果を表す指標として移住者数がふさわしいと考 え、毎年度100人とすることを目標とした。									
従前値	（単位）	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	（単位）	目標年度
34 人		令和元年度	100	100	100	100	100	100 人		令和7年度
実績値			96	113						
実績値の計算方法	指標担当部課に来庁、電話、移住相談会等で相談があった件数のうち、実際に移住した人数を計測									
評価	A	評価の理由	目標値を達成したため							
課題	引き続き、目標値を達成するために現状の相談窓口体制を維持していく必要がある。									
今後の取組	今後においても、首都圏で開催される移住検討者向けの相談会へ積極的に参加し、本市への移住検討者向けの相談窓口の場を設け、本 市のPRを図っていくとともにオンライン移住相談会を実施するなど外への発信力を強化していく。また、現地ナビゲート事業の案内や移住 体験ツアーを開催し、直接、伊東を体験してもらう機会を提供していく。									

KPI	移住相談件数						指標担当部課	企画部 企画課		
設定根拠	移住施策も含めた市の施策等をホームページ等で情報発信することにより、移住相談件数を徐々に増やしていき、移住者の増につなげていくため 年間20件ずつ増やし、計画最終年度には240件にすることを目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
140 件		令和元年度	160	180	200	220	240	240 件		令和7年度
実績値			210	400						
実績値の計算方法	指標担当部課に来庁、電話、移住相談会等で相談があった件数を計測									
評価	A	評価の理由	目標値を達成したため							
課題	移住に関する相談内容も広範囲に及んできていることから、相談内容に対して的確に答えられるよう知識や情報収集に努めていく必要がある。									
今後の取組	今後においても、首都圏で開催される移住検討者向けの相談会へ積極的に参加し、本市への移住検討者向けの相談窓口の場を設け、本市のPRを図っていくとともにオンライン移住相談会を実施するなど外への発信力を強化していく。また、現地ナビゲート事業の案内や移住体験ツアーを開催し、直接、伊東を体験してもらう機会を提供していく。									

KPI	外国人観光客の宿泊者数						指標担当部課	観光経済部 観光課		
設定根拠	本市の認知度向上や誘客促進施策として実施しているデジタルマーケティングやトップセールス等のインバウンド施策については、交流人口の拡大はもちろんのこと、最も消費額の高い宿泊客増を最終目的とした施策であるため、外国人観光客の宿泊者数を指標に設定する。5年間で目標値に達成するよう、年度の目標値を設定する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
73,750 人		令和元年度	80,000	90,000	100,000	110,000	120,000	120,000 人		令和7年度
実績値			1,068	3,004						
実績値の計算方法	伊東温泉旅館ホテル協同組合及び伊東観光協会加盟の宿泊施設からの報告数の合計									
評価	C	評価の理由	前年度の実績値は上回ったものの目標値、従前値ともに大きく下回ったため							
課題	本市全体の宿泊客数については、コロナ禍前の8割程度にまで戻ってきたものの、市内経済においては外国人観光客減少の影響は大きく、数字よりも回復していないというのが現状であり、未だ市内経済や観光関連事業者に深刻な影響を与えている。									
今後の取組	本市の魅力を広く発信するデジタルマーケティングを継続して実施し、そこで得られた国内外の視聴者データを活用した効率的なPRを実施するほか、新型コロナウイルス感染症の水際対策が全面的に見直されたことから、インバウンド回復を見据えた取組として、SNSを活用した中国への情報発信を継続して実施するとともに、タイのメディア誘致やトップセールスを積極的に行う。									

KPI	観光案内所での外国人対応人数						指標担当部課	観光経済部 観光課		
設定根拠	本市の認知度向上や誘客促進施策として実施しているデジタルマーケティングやトップセールス等のインバウンド施策による交流人口が増加したことを図る指標として、本市の玄関口である伊東駅内にある伊東市観光案内所での外国人観光客対応人数を設定する。5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
1,677 人		令和元年度	2,000	3,000	3,500	4,000	4,500	4,500 人		令和7年度
実績値			486	1,578						
実績値の計算方法	伊東市観光案内所によるカウント									
評価	C	評価の理由	前年度の実績値は上回ったものの目標値、従前値ともに下回ったため							
課題	翻訳機等の普及により、対面でのコミュニケーションについては、特段の問題は生じていないが、インバウンド向けに本市を案内するための資料が少なく、また内容が古いことから、各旅行者への案内に時間を費やしている。									
今後の取組	急速なインバウンド回復に対応するためにも、パンフレット等の刷新や国外向けの情報発信を強化するとともに、外国人旅行者が旅行中に利用するアプリケーションやサービス(例: Google マップ)などに対し、個別店舗・施設の情報の掲載を推進する。									

KPI	外国人対応ができる従業員又は翻訳機を配備している宿泊施設数の割合						指標担当部課	観光経済部 観光課		
設定根拠	交流人口拡大のために実施する誘客促進施策によって増加が見込まれる外国人観光客に対する受け入れ施設の整備は、並行して進めていく必要があるため、宿泊施設の外国人対応状況を指標として設定する。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
48.9 %		平成30年度	69.0	76.0	83.0	90.0	97.0	97.0 %		令和7年度
実績値			80.0	79.7						
実績値の計算方法	伊東温泉旅館ホテル協同組合による会員への聞き取り調査で対応済みと答えた会員の割合									
評価	A	評価の理由	目標値を達成している数値であり、順調に推移しているため							
課題	インバウンドに対する受入体制の整備については、施設の資本や規模等に左右されることから、小規模な施設においては積極策を取らない傾向にある。									
今後の取組	観光関連団体と協力したインバウンド誘客に係るセミナーの開催や、インターネット環境の改善等の施設整備を推進することで、インバウンド対応可能な宿泊施設の増加を目指す。									

KPI	観光客の満足度						指標担当部課	観光経済部 観光課		
設定根拠	交流人口の拡大を目的としたデジタル施策等により、本市を訪れた観光客の満足度を把握することは、施策の内容やターゲットの選定の方 向性を確認する指標となるため、観光客の満足度を指標に設定する。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
62.3 %		令和元年度	70.0	75.0	85.0	90.0	95.0	95.0 %		令和7年度
実績値			70.1	86.9						
実績値の計算方法	本市が実施する伊東市観光消費動向等調査の調査項目「本市全体の印象」を満足度と捉え、「非常に良い」「良い」の回答の割合の合計									
評価	A	評価の理由	目標値を達成している数値であり、順調に推移しているため							
課題	観光消費動向等調査による本市全体への印象として「普通」と回答した方が12. 2%であった層を「非常に良い」・「良い」へ移行するための 観光コンテンツの磨き上げや、おもてなしの改善を図る必要がある。									
今後の取組	令和4年度から従来の対面での調査から、WEBを中心とした調査方法に切り替え、より幅広い世代から回答を得た中で対前年と比較して 満足度が大きく向上したことから、引き続き観光振興施策の推進を図る。									

KPI	県内観光客の割合						指標担当部課	観光経済部 観光課		
設定根拠	本市を訪れる観光客の約8割は関東圏からの来訪となっているが、社会情勢により来訪が困難になるケースも想定され、域内観光の拡大も視野に入れて情報発信を行っていく必要がある。本市が実施する情報発信が県内観光客の増加に繋がっているかを確認する指標として観光客全体における県内観光客の割合を指標として設定する。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
7.9 %		令和元年度	7.0	9.0	11.0	13.0	15.0	15.0 %		令和7年度
実績値			12.6	9.6						
実績値の計算方法	本市が実施する伊東市観光消費動向等調査の調査項目「観光客の居住地」で【静岡県】と回答した人の割合									
評価	A	評価の理由	目標値を達成しているため							
課題	コロナ禍においては、マイクロツーリズムの流行、県内旅行促進施策などにより、県内からの来遊客が増加したものの、今後においては、旅行市場が通常時に戻ることが予想されることから、県内観光客の割合は低下する見込みである。									
今後の取組	本市における主要なマーケットは首都圏となるが、コロナの影響により減少した本市来遊客数の回復を図るためにも、近年アクセスが改善されつつある静岡県央以西からの観光誘客施策も検討していく。									

KPI	伊豆・伊東観光ガイドのPV数						指標担当部課	観光経済部 観光課		
設定根拠	令和元年度にフルリニューアルした本市観光の公式HP「伊豆・伊東観光ガイド」については、本市の情報発信の主軸となっている。このサイトの更新頻度を上げ新鮮な情報を発信し続けることで誘客促進に大きな効果があると考え、サイトのPV数を指標として設定する。5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
2,327,820 アクセス		令和元年度	2,800,000	3,100,000	3,400,000	3,700,000	4,000,000	4,000,000 アクセス		令和7年度
実績値			3,361,644	4,082,154						
実績値の計算方法	Googleアナリティクスによる計測値									
評価	A	評価の理由	目標値を達成している数値であり、順調に推移しているため							
課題	観光イベント等の情報発信強化や特集記事の更新等により閲覧者の旅行意欲にアプローチすることができ、PV数(サイトへの訪問者が実際にサイト内で各ページにアクセスした数)のみならずセッション数(サイトへの訪問者数)や閲覧時間の向上を図ることができたが、今後、継続的に観光サイト情報の更新頻度をどう維持していくかが課題となっている。									
今後の取組	「伊豆・伊東」の観光サイトとしての情報量の拡充を図るとともに、SEO対策(WEBページを検索結果に上位表示させ、流入を増やすために実施する取組)を行い情報発信の更なる強化に努める。									

KPI	公式インスタグラムのフォロワー数					指標担当部課	観光経済部 観光課			
設定根拠	近年、旅行先決定のための情報取得ツールについては、旅行誌や観光情報サイト、楽天、Yahoo!トラベル等のオンライントラベルエージェントに加え、年齢層によってはInstagram、Facebook等のSNSから情報を取得する傾向がある。本市の情報発信についても、公式HP以外にSNSを活用しフォロワーを獲得していくことで、定量での情報発信が可能となるためSNSによる情報発信施策の進捗を図っていく指標としてフォロワー数を設定する。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
3,488 人		令和元年度	4,500	4,750	5,000	5,250	5,500	5,500 人		令和7年度
実績値			5,379	6,822						
実績値の計算方法	Instagramの伊東市公式アカウントフォロワー数									
評価	A	評価の理由	目標値を達成している数値であり、順調に推移しているため							
課題	地域おこし協力隊によるきめ細やかな発信により目標値を大きく上回る実績を達成できたが、更新(発信)頻度が不定期であるとともに、市外在住者のフォロワー数の割合が低いことが課題となっている。									
今後の取組	トレンドやシーズナリティ(季節の変動に伴って生じる価格変動等)を意識した魅力的な投稿により、フォロワー数向上及び来訪動機につなげ、更新(発信)頻度に定期性を持たせることで、既存フォロワーからの評価・支持を高めていく。									

KPI	温泉地ランキングの順位						指標担当部課	観光経済部 観光課		
設定根拠	本市が実施する情報発信により、温泉地としてどのような評価を周りから受けているのかを確認するため、観光経済新聞が年1回、旅行会社社員などの”旅のプロ”にアンケートを取り集約する「にっぽんの温泉100選」ランキングの順位を指標とする。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
67 位		令和元年度	45	40	35	30	25	25 位以内		令和7年度
実績値			70	58						
実績値の計算方法	観光経済新聞が実施する「にっぽんの温泉100選」ランキングを参照									
評価	B	評価の理由	目標値は達成できなかったが、基準年度の従前値を上回ったため							
課題	日本有数の温泉湧出量を誇る本市であるが、温泉を活用した観光資源や温泉を題材としたPR等の露出が乏しいことから、近隣の温泉地と比較(熱海(17位)、修善寺(37位)、稲取(51位)、観音(55位))して、「伊東温泉」の知名度が低下していることが伺える。									
今後の取組	デジタル施策を用いたエンドユーザー向けのPRと合わせ、旅行会社や旅行関連メディアにおける「伊東温泉・伊豆高原」の露出や情報発信を強化しつつ、旅行会社社員など”旅のプロ”が選んだ温泉地ランキングであることから、送客側である旅行会社等からの評価を高める取組を行うことも検討していく。									

KPI	伊東での滞在日数(2泊以上の割合)					指標担当部課	観光経済部 観光課			
設定根拠	市内での滞在時間を延ばし消費を促進させるために、本市が周遊・滞在型観光を推進するために実施している、滞在型リフレッシュリゾート推進事業や伊東温泉竹あかり等の施策の成果を図る指標として、本市で2泊以上宿泊する人(連泊)の割合を指標として設定する。5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
19.0 %		令和元年度	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0	25.0 %		令和7年度
実績値			19.1	27.3						
実績値の計算方法	本市が実施する伊東市観光消費動向等調査の調査項目「伊東での滞在日数」で【2泊3日】【3泊4日】【4泊以上】と回答した人の割合									
評価	A	評価の理由	目標値を達成している数値であり、順調に推移しているため							
課題	国外への渡航規制や県や国の宿泊支援施策により国内旅行における長期滞在の需要が高かったことから、目標を大きく達成することができたが、旅行業界を取り巻く環境が通常時に戻った際には、旅行需要の低下に比例して滞在日数についても低下することが予想される。									
今後の取組	研修やチームビルディングを兼ねた本市でのワーケーションを首都圏の企業に対して継続してPRするとともに、ペットツーリズムを核とした伊豆高原のブランドイメージ向上に向けた取組を戦略的に進め継続的に滞在時間の延長を図る。									

KPI	日帰り客1人当たりの市内での総消費額						指標担当部課	観光経済部 観光課		
設定根拠	周遊・滞在型観光の定着を目指す本市について、宿泊客や日帰り観光客が長く本市に滞在し、多くの消費を生むことが目的であるため、日帰り客の消費額について、施策の進捗を図る指標として設定する。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
7,238 円		令和元年度	8,000	9,000	10,000	11,000	12,000	12,000 円		令和7年度
実績値			7,645	9,600						
実績値の計算方法	本市が実施する伊東市観光消費動向等調査の調査項目「基本属性×総消費額」の【日帰り】の平均									
評価	A	評価の理由	目標値を達成しているため							
課題	国の宿泊支援施策において、旅行地での消費に対する支援があったことから、目標を大きく達成することができたが、旅行業界を取り巻く環境が通常時に戻った際には、旅行需要の低下に比例して旅行地での消費額についても低下することが予想される。									
今後の取組	消費機会の拡大を図るため、商品・サービス内容の認知度を向上させるとともに、観光に「見る」要素のほか「体験する」要素を組み込むなど、既存の観光資源の新たな活用方法を検討する。									

KPI	宿泊客1人当たりの市内での総消費額						指標担当部課	観光経済部 観光課		
設定根拠	周遊・滞在型観光の定着を目指す本市について、宿泊客や日帰り観光客が長く本市に滞在し、多くの消費を生むことが目的であるため、宿泊客の消費額について、施策の進捗を図る指標として設定する。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
21,348 円		令和元年度	25,000	27,000	29,000	31,000	33,000	33,000 円		令和7年度
実績値			23,977	32,900						
実績値の計算方法	本市が実施する伊東市観光消費動向等調査の調査項目「基本属性×総消費額」の【1泊2日】【2泊3日】【3泊4日】【4泊以上】の平均									
評価	A	評価の理由	目標値を達成しているため							
課題	国の宿泊支援施策において、宿泊費や旅行地での消費に対する支援があったことから、目標を大きく達成することができたが、旅行業界を取り巻く環境が通常時に戻った際には、旅行需要の低下に比例して旅行地での消費額についても低下することが予想される。									
今後の取組	上質な滞在環境を実現するために宿泊施設、飲食店、土産物店等の整備を推奨するとともに、老朽化した施設の改修や既存施設の魅力向上を図るなど、地域全体の景観改善や滞在時の利便性向上に取り組む。									

KPI	再来遊意欲のある人の割合						指標担当部課	観光経済部 観光課		
設定根拠	周遊・滞在型観光を定着させ、消費を拡大していくには一見のお客様だけではなく、伊東のファンとなり、再来訪してくれるリピーターの存在が重要であるため、再来訪意欲のある人の割合を指標として設定する。 5年間で目標値に達成するように、年度の目標値を設定する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
90.4 %		令和元年度	91.0	92.0	93.0	94.0	95.0	95.0 %		令和7年度
実績値			87.7	99.0						
実績値の計算方法	本市が実施する伊東市観光消費動向等調査の調査項目「伊東市への再来訪意欲」									
評価	A	評価の理由	目標値を達成している数値であり、順調に推移しているため							
課題	四半期別や回答エリア別によらず、ほぼ100%近い高いリピート意向となっていることから、この高水準を維持できるよう努めていく必要がある。									
今後の取組	令和4年度から従来の対面での調査から、WEBを中心とした調査方法に切り替え、より幅広い世代から回答を得た中で対前年と比較して満足度が大きく向上したことから、引き続き観光振興施策の推進を図る。									

KPI	にぎわいづくり事業等の利用団体数						指標担当部課	観光経済部 産業課		
設定根拠	地域の商業活性化のためには、商店街等が直面する課題等を抽出し、創意工夫により実施するにぎわいづくり事業等を支援することで、魅力ある商店街の創出を図ることが必要であるため、数値は過去実績の平均利用団体数から設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
3 団体		令和元年度	4	4	4	4	4	20(5か年累計) 団体		令和7年度
実績値			3	3						
実績値の計算方法	伊東市商業パワー全開事業実績									
評価	C	評価の理由	目標値を下回るとともに、基準年度の従前値と同値となったため							
課題	商店街組織の弱体化などの要因で、毎年度同じ団体の利用となる傾向があるため、他の団体への利用促進が必要である。									
今後の取組	商店街団体はもとより商店街以外の団体への積極的な周知を徹底し、利用促進を図っていく。									

KPI	出産・子育て支援に関する満足度						指標担当部課	健康福祉部 子育て支援課		
設定根拠	子育て世帯の経済的支援が充実していれば、満足度の向上に繋がっていくため 満足度の従前値を考慮し、目標値を70%に設定し、徐々に目標値に近づけていくこととした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
54.5 %		令和元年度	63.5	65	66.5	68	70	70 %		令和7年度
実績値			55.1	53						
実績値の計算方法	アンケート調査に基づく値									
評価	C	評価の理由	目標値を達成しておらず、かつ基準年度の従前値を下回ったため							
課題	子育て支援への満足度を上げるためには、子育て支援医療費助成やひとり親家庭等に対する各種助成事業などの経済的支援のほか、子どもの遊び場や居場所づくりなどの子育て環境整備を含め、総合的な施策が必要である。									
今後の取組	子育て支援医療費助成の継続や子育て環境整備を推進するなど、更なる子育て支援事業について検討していく。									

KPI	妊娠出産包括支援事業利用者数(延人数)						指標担当部課	健康福祉部 子育て支援課		
設定根拠	妊娠期から子育て期までの様々なニーズに対し、相談支援や専門的支援を充実することが、安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりにつながるため 従前の利用者数を考慮して目標値を設定し、徐々に近づけていくこととした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
1,778 人		令和元年度	1,820	1,840	1,860	1,880	1,900	1,900 人		令和7年度
実績値			2,024	2,324						
実績値の計算方法	子育て世代包括支援センター、妊娠・出産包括支援事業の利用者数									
評価	A	評価の理由	目標値を達成しているため							
課題	妊娠期からの切れ目ない支援の充実が、利用者数の向上につながっていると考えられる。									
今後の取組	妊娠期から子育て期までの総合的な相談窓口の設置及び専門的支援の更なる充実を図り、周知していく。									

KPI	乳幼児健康診査受診率						指標担当部課	健康福祉部 子育て支援課		
設定根拠	4か月児健診及び10か月児健診は厚生労働省が受診を推奨する健診であり、1歳6か月児健診及び3歳児健診は法定健診であることから、身体発育及び精神発達の面からも最も重要な時期である乳幼児に対して、総合的な健康診査を実施することが必要とされているため指標とした。年度目標値は、5年間で目標値に達成するように設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
95.8 %		令和元年度	96	97	98	99	100	100 %		令和7年度
実績値			93.3	92.5						
実績値の計算方法	4か月児健診、10か月児健診、1歳6か月児健診及び3歳児健診の受診率＝受診者数／対象者数									
評価	C	評価の理由	全健診の受診率が目標値及び基準年度の従前値を下回ったため							
課題	未受診者に対し、受診勧奨を実施しているが全件受診とならないことが課題となっている。									
今後の取組	未受診者に対しては、家庭訪問等で乳幼児の状況等を必ず確認しているが、各健診での相談しやすい体制づくりや事後フォローに努めていく。									

KPI	正しい知識についての普及率						指標担当部課	健康福祉部 子育て支援課		
設定根拠	市内の中高生を対象に行うため、全体の校数に対する実施校数の割合を普及率とする。 年度目標値は、5年間で目標値に達成するよう設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
44.4 %		令和元年度	44.4	55.6	71.4	85.7	100	100 %		令和7年度
実績値			33.3	44.4						
実績値の計算方法	実施校数(累積)÷9(市内5中学、高校3、定時制高校1校)									
評価	C	評価の理由	R3年度実施より中学校が1校増え、高校2校、中学校2校の実施となったが目標値及び基準年度の従前値と同値となったため							
課題	思春期の時期に乳児との触れ合い体験を通して、妊娠・出産・子育てに対するイメージを持つことの大切さについて学校関係者に理解を求めていく必要がある。									
今後の取組	養護教諭を窓口として事業に対する必要性の理解は広がってきているため、実施校が増えるように学校関係者にアプローチしていく。									

KPI	ひとり親家庭等の相談割合	指標担当部課	健康福祉部 子育て支援課
設定根拠	相談割合が多いということは、ひとり親家庭において、自立したい家庭の自立への道筋を立てるとともに、自立への意識の向上にもつながるため 年度目標値は、5年間で目標値に達成するよう設定した。		

従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
10.8 %		令和元年度	12.0	13.0	14.0	15.0	16.0	16.0 %		令和7年度
実績値			5.1	17.8						

実績値の計算方法	相談件数実績値／児童扶養手当全部支給者・一部支給者数		
評価	A	評価の理由	目標値を達成しているため
課題	相談内容としては就労相談が最も多いが、ここ数年は新型コロナウイルス感染症の影響で就労相談が激減していた。昨年度からその影響が徐々に減少していると思われ、相談件数が向上している。		
今後の取組	相談窓口の一層の周知とPRに努めるとともに、関係機関と連携し、ひとり親家庭の自立促進に努めていく。		

KPI	ファミリー・サポート・センター登録会員数						指標担当部課	健康福祉部 子育て支援課		
設定根拠	ファミリー・サポート・センターは、子育てを地域で相互援助する手伝いをする組織であるので、会員数が増えることが事業の充実につながっていくため 基準年度における事業の実施状況及びその後の実績値等を踏まえ、目標値を480人に設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
287 人		令和元年度	360	390	420	450	480	480 人		令和7年度
実績値			349	386						
実績値の計算方法	実際に登録している件数									
評価	B	評価の理由	目標値は達成していないが、基準年度の従前値を上回ったため							
課題	依頼会員302人に対して支援会員93人と乖離があり、支援会員が不足していることが課題となっている。									
今後の取組	特に支援会員の増員及びサービス向上を図り、依頼会員の利用機会の増加や満足度の向上に努める。									

KPI	児童館年間利用者割合						指標担当部課	健康福祉部 子育て支援課		
設定根拠	利用者が増えることによって、親子のふれあいの場が増えると考え、児童館年間利用者割合を指標に設定した。 基準年度における利用状況を踏まえ、最終年度の目標値を25.0%に設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
19.9 %		令和元年度	17.0	20.5	22.0	23.5	25.0	25.0 %		令和7年度
実績値			12.6	11.1						
実績値の計算方法	利用者数実績／住民基本台帳人口(3月末時点)									
評価	C	評価の理由	目標値を達成しておらず、かつ基準年度の従前値を下回っているため							
課題	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による利用控え等により、利用者が大幅に減少しているため、評価及び課題の抽出は困難ではあるが、少子化が進行している中、利用者をいかにして増やしていくかが課題である。また、利用者のほとんどが車で来館するため、駐車場の確保が課題である。									
今後の取組	生活様式の変更に応じて柔軟に対応し、利用者の増加のみにとらわれることなく、子どもの居場所として質の向上を図るとともに、利用者の声を聴き、施設の充実等を図っていく。									

KPI	子ども食堂実施箇所数					指標担当部課	健康福祉部 子育て支援課			
設定根拠	子どもが一人でも立ち寄ることができる「子ども食堂」が増加することで、地域の大人とのつながりができ、地域における見守り機能を持つ子どもの居場所の提供ができると考え設定した。 基準年度における実績値を踏まえ最終年度の目標値を10か所に設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
6 箇所		令和元年度	6	7	8	9	10	10 箇所		令和7年度
実績値			6	8						
実績値の計算方法	子どもの居場所づくり事業において実施している箇所数									
評価	A	評価の理由	目標値を達成しているため							
課題	子どもの居場所づくり、食事の提供や学習支援の重要性は増しているため、新規団体の発掘による事業拡大と継続が課題となる。									
今後の取組	各小学校区に最低でも1箇所の「子ども食堂」を開設することを目標とし、事業を周知していく。									

KPI	待機児童数						指標担当部課	教育部 幼児教育課		
設定根拠	就労しながら安心して子育てができる環境を示す値として、待機児童数の削減が最も適すると思われるため令和4年度以降は0人にすることを目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
5 人		令和2年度	2	0	0	0	0	0 人		令和7年度
実績値			1	1				0		
実績値の計算方法	各年度4月1日現在の保育所等待機児童数									
評価	B	評価の理由	目標値を達成していないが、基準年度の従前値を上回っており、待機児童は解消の方向にあるため							
課題	令和4年度の待機児童の実績は、前年同様に保育士不足が原因となった。特別な支援が必要な児童(障害児・医療的ケア児)が増えている中で、受け入れ可能な施設の確保が困難となっている。									
今後の取組	保育士の確保に努めるとともに、医療的ケア児の保育ニーズを把握する中で、関係機関との連携や受け入れ体制の整備について検討する。									

KPI	多様な保育への満足度						指標担当部課	教育部 幼児教育課		
設定根拠	多様な保育事業が子育て世帯が望むような状況になっているかを示す値であるため 保育士や看護師の確保状況や施設の状況も踏まえ、目標値は保護者アンケートの結果に基づく満足度95%に設定した。 年度目標値は、5年間で目標値に達成するよう設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
86 %		令和元年度	87	89	91	93	95	95 %		令和7年度
実績値			84	87				95		
実績値の計算方法	保護者アンケートに基づく値									
評価	B	評価の理由	目標値を達成していないが、基準年度の従前値を上回っているため							
課題	延長保育、病児保育などの実施には、保育士や看護師の確保、施設改修などが必要となる。									
今後の取組	延長保育の実施がない公立園で開所時間の延長を検討しており、課題解決を見出しながら実現に向けた取組を進める。									

KPI	園での生活に満足している保護者の割合						指標担当部課	教育部 幼児教育課		
設定根拠	働く保護者にとって、子どもを安心して預けられる園運営ができているかを示す値であるため 保護者アンケートの結果を基に目標値を設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
99 %		令和元年度	99	99	99	99	100	100 %		令和7年度
実績値			97.4	96.5				100		
実績値の計算方法	保護者アンケートに基づく値									
評価	C	評価の理由	目標値を達成しておらず、かつ基準年度の従前値を下回っているため							
課題	保育環境の充実や保育の質の向上を図ることが課題となっている。									
今後の取組	園で実施している職員研修の充実や職員の自己評価を見直すなど、保育の質の向上に努める。									

KPI	子育て支援への満足度						指標担当部課	教育部 幼児教育課		
設定根拠	子育てに必要な情報の提供、相談体制の充実が図れているかを示す値であるため 保護者アンケートの結果を基に目標値を設定した。 年度目標値は、5年間で目標値に達成するよう設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
73 %		令和元年度	76	77	78	79	80	80 %		令和7年度
実績値			75	76				80		
実績値の計算方法	保護者アンケートに基づく値									
評価	B	評価の理由	目標値を達成していないが、基準年度の従前値を上回っているため							
課題	保育コンシェルジュを配置して情報提供・入所案内に努める。また、市内7か所で開所している子育て支援センターにおいて、子育て支援活動の充実を図ることが課題となっている。									
今後の取組	多様な保育ニーズに対応するため、関係機関との連携体制を強化する。									

KPI	認定こども園の施設数						指標担当部課	教育部 幼児教育課		
設定根拠	施策を示す値であるため。現状、認定こども園は市内にはなく、施設整備には年数を要するため、計画最終年度に2園を目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
0 園		令和2年度	1	1	1	1	2	2 園		令和7年度
実績値			1	1				2		
実績値の計算方法	認定こども園数									
評価	A	評価の理由	民営のこども園が1園開園し、目標値を達成しているため							
課題	公立園については、令和4年度に策定した基本方針に基づき、具体的な整備計画を進めていく必要がある。									
今後の取組	認定こども園の設置場所や時期等の検討を行う。また、幼稚園・保育園の職員人事交流やワーキンググループの開催などによるソフト面の充実を図る。									

KPI	児童生徒1人当たりの教育用コンピュータ数					指標担当部課	教育部 教育総務課			
設定根拠	国が推進するGIGAスクール構想における児童生徒1人1台端末を目標値とした。 ※GIGAスクール構想・・・1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現する。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
0.16 台		令和元年度	1	1	1	1	1	1 台		令和7年度
実績値			1.03	1.07						
実績値の計算方法	児童生徒が使用する学習者用コンピュータ(GIGAスクール端末)数を児童生徒数で割った台数									
評価	A	評価の理由	令和4年度の児童生徒数3,594人に対し、端末3,844台(令和4年度末)を整備しており、目標値を達成しているため							
課題	購入のため、故障した際には予備機により対応しているが、今後、経年劣化による故障の増加が予想され、適正な維持管理が必要となっている。									
今後の取組	児童生徒に端末の取扱いについて注意喚起を行うとともに、修繕等を含めた端末の適切な管理を行う。									

KPI	学校が楽しいと思う子どもの割合						指標担当部課	教育部 教育指導課		
設定根拠	子どもたち一人一人を大切にし、どの子も生き生きと活動する学校を目指していることから設定した。 目標値及び年度目標値は従前値を踏まえ、徐々に上げていくことで設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
(小学校)88.6 % (中学校)83.6 %		令和元年度	90.2 86.0	91.5 87.0	92.7 88.0	94.0 89.0	95.0 90.0	95.0 % 90.0 %		令和7年度
実績値			88.1 88.3	87.2 88.4						
実績値の計算方法	児童生徒を対象とした学校評価(学校生活アンケート)において、「学校が楽しいですか」との質問に対し、「かなり当てはまる」「まあ当てはまる」と回答した児童生徒の割合									
評価	C	評価の理由	中学校は目標値を達成したものの、小学校は目標値及び基準年度の従前値を下回っているため							
課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、児童生徒が生き生きと活動する機会が減少している。このような中、体を使った遊びや活動を多く取り入れている小学生にとっては、楽しいと感じられる機会が少なかったのではないかと考えられる。新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に引き下げられたことから、児童生徒が生き生きと活動できる機会を増やすことや活動内容の工夫などを進めていく必要がある。									
今後の取組	学校評価を確実に実施することにより、児童生徒の状況や保護者の願い等をしっかり把握し、各校の実態に応じた学校運営や生徒指導に生かすとともに、誰一人取り残さない指導をするため、困り感を抱えている児童・生徒に対し支援が行き届くように支援員の適正配置に努めていく。									

KPI	小・中・高生1人当たりの地域学校協働活動への参加回数						指標担当部課	教育部 生涯学習課		
設定根拠	令和7年度にかけて市内小・中・高生の人数が1,000人以上減少(令和元年度:5,669人⇒令和7年度:4,565人)する見込みの中で、地域学校協働活動への延べ参加者数を維持することにより、小・中・高生1人当たりの地域学校協働活動への参加回数増を目指す。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
1.35 回		令和元年度	1.43	1.49	1.55	1.61	1.68	1.68 回		令和7年度
実績値			0.44	0.95						
実績値の計算方法	地域学校協働活動(①あいさつ運動(一斉活動)、②放課後子ども教室、③ふるさと教室、④夢チャレンジくらぶ等)への延べ参加者数／伊東市における小・中・高生の人口									
評価	C	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の拡大を機に、特にふるさと教室の講座数を従来の2分の1としたことから、目標値及び基準年度の従前値を下回る結果となったため							
課題	ふるさと教室については、定員40人を大幅に超える申し込みとなっているが、小学生の安全安心を確保する上で定員増が困難な状況となっている。									
今後の取組	講座への参加しやすさを考慮し、ふるさと教室については講座数を例年の2分の1程度で維持する予定であり、延べ参加者数は目標よりも減少することとなる。従って、①あいさつ運動(一斉活動)②放課後子ども教室の実施状況にもよるが、概ね実績値は1回前後で推移していく見込みである。									

KPI	善行賞の被表彰者数						指標担当部課	教育部 生涯学習課		
設定根拠	青少年が生まれ育った地域で元気に活動でき、積極的に地域との連携を保てるような支援が必要なことから、善行賞受賞者数を指標とした。 令和7年度にかけて市内小・中・高生の人数が1,000人以上減少(令和元年度:5,669人⇒令和7年度:4,565人)する見込みの中で、善行賞個人賞及び伝統文化継承活動の被表彰者数は年3人の増加を見込み、善行賞団体賞の被表彰者団体数は、維持を見込んでいる。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
62人 7団体		令和元年度	68 7	71 7	74 7	77 7	80 7	80人 7団体		令和7年度
実績値			67 2	43 4						
実績値の計算方法	善行賞個人賞及び伝統文化継承活動の被表彰者数 善行賞団体賞の被表彰団体数									
評価	C	評価の理由	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、屋内に多くの子どもたちを集めて実施することが困難であったことも影響し、目標値及び基準年度の従前値を下回る結果となったため							
課題	被表彰者数の減少については、新型コロナウイルス感染症拡大によって屋外等での活動機会が減少したことで、善行を行う機会もまた減少しているものと考えられるが、善い行いをしたら認められるという善行に対する意識を改めて醸成する必要がある。									
今後の取組	SNS等を始めとした広報に加え、善行内容を児童・生徒がお互いに認め合う環境を構築することで、善行機運の醸成を図る。									

KPI	放課後子ども教室への参加延べ人数						指標担当部課	教育部 生涯学習課		
設定根拠	令和7年度にかけて市内小・中・高生の人数が1,000人以上減少(令和元年度:5,669人⇒令和7年度:4,565人)する見込みの中で、地域の協力を得て子どもたちの活動拠点(居場所)を確保するとともに、様々な体験活動や地域住民との交流活動等を促進するため、放課後子ども教室への延べ参加人数の維持を見込んでいる。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
4,294 人		令和元年度	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300 人		令和7年度
実績値			1,306	3,021						
実績値の計算方法	放課後子ども教室への参加延べ人数									
評価	C	評価の理由	一部の教室において、新型コロナウイルス感染症の影響により中止せざるを得なかったこともあり、目標値及び基準年度の従前値を下回る結果となったため							
課題	団体によっては、放課後子ども教室に従事する支援員数の都合により、子どもたちの受け入れ可能人数に制限があるため、支援員の人材確保が課題となっている。									
今後の取組	委託事業者である7団体が、計画どおりに事業を実施することで多くの子どもたちが参加できるよう努めるとともに、団体間での連携を図ることで、事業全体をブラッシュアップしていく。									

KPI	歯科衛生教育年間延べ実施者数						指標担当部課	健康福祉部 健康推進課		
設定根拠	早い時期から定期的に歯科健康教育を行うことで、虫歯や歯周病を予防し、市民の健康増進を図るため基準年度における事業実施者数を踏まえ、目標値を4,000人に設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
3,709 人		令和元年度	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000 人		令和7年度
実績値			2,080	2,478						
実績値の計算方法	各種検診、健康教室等の実績									
評価	C	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響による飛沫感染防止対策のため教育機会が減少し、目標値及び基準年度の従前値を大幅に下回ったため							
課題	歯科健康教育について、歯科衛生士等が直接出向いて実施しているが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により実施できないことも想定し、学校や施設等の教諭や保育士等が歯科衛生士に代わって歯科健康教育を実施できる体制の構築が急務となっている。									
今後の取組	学校や施設等における教諭や保育士及び保護者等がその学校や施設に合った指導が直接できるよう、研修や指導方法などの「学びの場」の提供について検討していく。(直接、教育や指導等ができる指導者の人材育成)									

KPI	伊東市民病院紹介率・逆紹介率					指標担当部課	健康福祉部 健康推進課			
設定根拠	地域医療支援病院としての承認継続には、紹介率、逆紹介率の基準を満たす必要があるため (※地域医療支援病院の承認要件 ①紹介率80.0%以上 ②紹介率65.0%以上、逆紹介率40.0%以上 ③紹介率50.0%以上、逆紹介率70.0%以上のいずれかを満たす。)									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
紹介率67.8 逆紹介率90.0 %		令和元年度	要件達成	要件達成	要件達成	要件達成	要件達成	地域医療支援病院の 承認要件を満たす		令和7年度
実績値			要件達成	要件達成						
実績値の計算方法	伊東市民病院紹介率・逆紹介率の実績値(年度平均)									
評価	A	評価の理由	令和4年度の実績値は紹介率67.4%、逆紹介率90.2%と地域医療支援病院としての承認要件を満たし、 目標値を達成したため							
課題	地域医療支援病院としての各診療所との役割分担の継続と専門的な医療の確保が課題となっている。									
今後の取組	病診連携を強化するとともに、「かかりつけ医」を持つよう市民へ周知していく。									

KPI	元気な高齢者の割合						指標担当部課	健康福祉部 高齢者福祉課		
設定根拠	引きこもりがちな高齢者の社会参画を促すため、居場所づくりや介護予防の推進を図るとともに、高齢者の活躍の場も提供し、元気に生活する高齢者の増加を目指す。 本市は、令和3年度が高齢者人口のピークと推計され、以降は高齢者の中での高齢化が進むため、要介護認定者の増加が見込まれるが、介護予防の取組等を一層推進し、要介護認定を受けていない高齢者の割合を維持することを目指し、84%という目標値を設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
84.1 %		令和元年度	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0	84.0 %		令和7年度
実績値			83.1	82.8						
実績値の計算方法	介護保険第1号被保険者から要介護・要支援の認定を受けている高齢者の割合を引くことにより算出									
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値を下回っているため							
課題	団塊の世代の高齢化に加え、コロナ禍における外出控えや交流機会の不足からくる心身の状態悪化が課題となっている。									
今後の取組	感染状況を考慮しながら、積極的に介護予防事業を実施し、フレイル予防・重症化防止を図る。									

KPI	生活支援サポーターの養成者数					指標担当部課	健康福祉部 高齢者福祉課			
設定根拠	平成28年から生活支援サポーター養成講座を定期的を開催し、令和2年度までに約220人の生活支援サポーターを養成しているが、現状のサービス利用状況を今後の生活支援体制備事業の充実や高齢化に伴うニーズの増加を勘案した結果、さらに年平均40人を養成することで、地域の支え合いの基盤整備に必要な生活支援サポーターが充足すると考えられるため									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
45 人		令和元年度	40	40	40	40	40	200(5か年累計) 人		令和7年度
実績値			16	29						
実績値の計算方法	年3回の開催を予定する生活支援サポーター養成講座の受講者数を合計する。									
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値を下回っているため							
課題	予定していた講座3回を実施することができたが、コロナ禍の影響から、出席者が目標値を下回ったことから、引き続き感染症対策に配慮した開催が必要であるとともに、地域によりニーズが異なることへの対応が課題となっている。									
今後の取組	介護保険ではカバーできない高齢者の日常生活上での困りごとを解決する生活支援サポーター(住民ボランティア)の養成を行っているが、地域によりニーズが異なるため、地域のニーズに基づいた担い手の養成を行いつつ、地域の支え合いの基盤整備を図る。									

KPI	地域ケア会議の開催回数					指標担当部課	健康福祉部 高齢者福祉課			
設定根拠	地域包括支援センターが主体となって開催する地域ケア会議には、困難事例の課題解決を目的としたものと、困難事例を積み重ねた結果、地域課題を抽出することを目的としたものがあるが、困難事例は年度によって増減があるため、目標値としては、地域課題の抽出を目的とした地域ケア会議を圏域ごとに年2回以上、5年間で70回開催するよう設定し、きめ細かい支援の実現を図る。 加えて、本市が主体となって開催する自立支援型地域ケア会議の開催を年1回、5年間で5回を見込んだ。									
従前値		基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
15 回		令和元年度	11	13	15	17	19	75(5か年累計) 回		令和7年度
実績値			27	27						
実績値の計算方法	各地域包括支援センターが開催する地域ケア会議の開催数と、本市が主体となって開催する自立支援型地域ケア会議の合計値 なお、従前値には困難事例の課題解決を目的とした会議が12回含まれている。									
評価	A	評価の理由	各地域包括支援センターが積極的に会議を開催したことで、目標値を大きく上回った。実績値の内訳は、困難事例の課題解決を目的とした地域ケア会議が17回、地域課題の抽出を目的とした会議が6回、自立支援型地域ケア会議が4回であった。							
課題	地域ケア会議によって抽出された地域課題をどのように解決するか、本課が主催して行う地域ケア推進会議にて協議し、立案していくことが課題となっている。									
今後の取組	引き続き、各圏域において地域ケア会議を積極的に開催し、支援者間で顔の見える関係づくりを強化する。また、各圏域に配属されている生活支援コーディネーターとも連携し、住民主体で解決できる課題については協議体にて解決策を検討するなど、きめ細かい支援の実現を図る。									

KPI	医療・介護関係の多職種が合同で参加する研修会等の開催回数						指標担当部課	健康福祉部 高齢者福祉課		
設定根拠	地域包括ケアシステムの構築において、医療・介護等に携わる多職種が共通の認識を持ち、それぞれの役割に取り組むためには、情報共有と顔の見える関係づくりは欠かすことができないことから、おおむね半年に1回の開催を行うものとして設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
2回		令和元年度	2	2	2	2	2	10(5か年累計)回		令和7年度
実績値			1	2						
実績値の計算方法	在宅医療・介護連携を目的とした多職種連携研修会の開催数									
評価	A	評価の理由	目標値を達成しているため							
課題	顔の見える関係性及び多職種で連携した支援ができる体制の構築を目的とした研修会を開催しているが、参加者や職種の偏りが課題となっている。									
今後の取組	在宅療養において、医療と介護が主に共通する「日常の療養支援」「入退院支援」「急変時の対応」「看取り」の場面ごとに、現状分析・課題抽出・目標設定等を行い、医療と介護が連携して、高齢者が住み慣れた地域で最期まで生活することができるよう取り組む。									

KPI	市民1人当たりの生涯学習活動の参加回数						指標担当部課	教育部 生涯学習課		
設定根拠	生涯学習活動の参加回数が当該施策推進の指標の一つになる。令和7年度にかけて人口減少を見込む中、生涯学習センター及びコミュニティセンターの利用回数について、年1,000回の増を目指している。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
3.08 回		令和元年度	3.16	3.19	3.23	3.27	3.31	3.31 回		令和7年度
実績値			2.06	2.01						
実績値の計算方法	生涯学習センター及びコミュニティセンターで実施した生涯学習活動の年間参加者延べ人数/伊東市人口									
評価	C	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響で活動の自粛や休止を継続している団体等が増加することで各施設の利用者数が減少し、目標値及び基準年度の従前値を達成できなかったため							
課題	施設利用者が活動を再開しやすい環境づくりを目指していく必要がある。									
今後の取組	制限や条件の解除を行うことで、新型コロナウイルス感染症が流行する以前の運営体系に戻し、利用者が活動を再開できるようにしていく。									

KPI	中央会館・ひぐらし会館に登録している団体数						指標担当部課	教育部 生涯学習課		
設定根拠	近年、いでゆ大学や市民大学を始めとする生涯学習課主催事業の受講者が新たにサークル等を設立し、学びを継続するケースが多くある事から、当該指標が生涯学習活動推進の指標の一つになると思料する。令和7年度にかけて人口減少を見込む中、年30団体の増加を目指している。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
1,109 団体		令和元年度	1,160	1,190	1,220	1,250	1,280	1,280 団体		令和7年度
実績値			1,143	1,172						
実績値の計算方法	生涯学習センター中央会館及びひぐらし会館における登録団体数(社会教育団体＋その他団体－減免団体)									
評価	B	評価の理由	サークル活動等を促すための周知(生涯学習情報誌の発行)を積極的に行ったことにより、前年度より登録団体数が増加する形となったが、目標値を達成することができず、基準年度の従前値を上回ったため							
課題	市民の生涯学習活動を推進するため、市民大学やいでゆ大学等、市民のニーズや各世代に対応した様々な講座の開設に努めており、講座修了後のサークル活動への参加支援など、引き続き生涯学習への参加の機会を増やしていく必要がある。 また、個人単位で活動をしている市民同士を結び付け、サークルの新設につながる仕組みを検討する必要がある。									
今後の取組	市民の生涯学習活動へ関心が高まり、新たなサークルの設立につながるよう市主催の講座内容や取組を精査し、幅広い世代に受け入れられる取組を検討する。また、多様な活動ができる場所を提供するため、生涯学習センター及びコミュニティセンターの貸室の整備についても検討していく。									

KPI	市民1人当たりの図書貸出冊数					指標担当部課	教育部 生涯学習課			
設定根拠	時勢・トレンドを反映した選書を行い、より多くの方に本を借りていただく事により、魅力ある図書館の構築につながる事から、当該項目を指標に設定する。毎年500人の人口減を想定する中、総貸出数については、新図書館の開館に向けた令和5年度までは毎年度1,000冊、開館年度となる令和6年度は20,000冊、令和7年度は30,000冊増やすことを目標とし、以下数値を設定									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
2.81 冊		令和元年度	2.88	2.92	2.95	3.28	3.76	3.76 冊		令和7年度
実績値			2.70	2.57						
実績値の計算方法	年間の総貸出数／伊東市人口									
評価	C	評価の理由	目標値及び基準年度の従前値を下回ったため							
課題	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため滞在時間や座席の制限等もあり、利用者も感染症への不安もあるなか、積極的な来館を促進することができなかった。制限解除後も、どのような状況下でも、安心して利用でき魅力ある図書館にしていけるかが課題となる。									
今後の取組	団体貸出や園経由での個別選書など、新たな貸出方法を定着させ、より多くの市民が本に触れる機会を増やしていく。									

KPI	図書館におけるイベント・企画展実施数						指標担当部課	教育部 生涯学習課		
設定根拠	図書館におけるイベント・企画展実施数は、図書館の魅力をどれだけ市民(利用者)に伝えているかの一つの指標となり、魅力ある図書館の構築につながることから、当該指標として設定する。年2回程度の増加を目指しつつ、新図書館が竣工する令和6年度は4回増、その後、令和7年度には10回増を見込んでいる。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
38 回		令和元年度	42	44	46	50	60	60 回		令和7年度
実績値			30	43						
実績値の計算方法	図書館におけるイベント・企画展の実施数									
評価	B	評価の理由	目標値より下回ってはいるが、基準年度の従前値を上回ったため							
課題	コロナ禍による規制が緩和されたが、今後も様々な状況に対応できるように各種イベントを計画していく必要がある。									
今後の取組	新図書館の開館に向けて、図書館の魅力や可能性を示すことができるようなイベントや新しく内容の深い企画展示を行っていくよう努める。									

KPI	図書館における蔵書数						指標担当部課	教育部 生涯学習課		
設定根拠	図書館における蔵書数は、機能の充実に係る一つの指標であり、新図書館建設を契機に蔵書を増加し、図書館機能の充実を図ることを目標に指標を設定する。なお、年10,000冊程度の増加を目指し、新図書館がオープンする令和6年度には、40,000冊増、令和7年度には43,000冊増を見込んでいる。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
206,704 冊		令和元年度	230,000	240,000	250,000	290,000	333,000	333,000 冊		令和7年度
実績値			200,413	196,863						
実績値の計算方法	図書館の蔵書数									
評価	C	評価の理由	資料の精査に伴い資料の除籍を実施したことから、目標値及び基準年度の従前値を下回る蔵書数となったため							
課題	新図書館の開館に向けて目標蔵書数を達成できるよう資料選定と購入を実施し、資料の新陳代謝を図る必要があるため継続的に除籍作業も実施していく必要がある。									
今後の取組	新図書館の開館に向けて目標蔵書数を見据えた資料選定と購入を行う。									

KPI	図書館を利用している人の割合					指標担当部課		教育部 生涯学習課		
設定根拠	新図書館建設による新規利用者等の確保に向け、市民満足度調査における利用割合を指標として設定する。毎年500人の人口減を見込む中、令和5年度までは毎年50人の増加を目指し、新図書館竣工予定の令和6年度は1,500人、令和7年度は3,000人の増加を目標とする。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
38.4 %		令和元年度	39.1	39.5	39.9	42.4	47.3	47.3	%	令和7年度
実績値			38.4	41.4						
実績値の計算方法		市民満足度調査における図書館を利用している人の割合								
評価	A	評価の理由	目標値を達成しているため							
課題	令和4年度は目標値を達成したものの、新図書館の開館に向け、現在図書館を利用していない方々へ、図書館の魅力を伝えることができるような、積極的なPRが必要である。									
今後の取組	新図書館においては、蔵書を増加するのみではなく、各種機能を充実するとともに、新規利用者の確保及び一定期間図書館を利用していなかった潜在利用者の利用促進に向け、市民説明会やSNS等を活用したPRを実施し、機運醸成に努める。									

KPI	体育協会加盟団体数						指標担当部課	教育部 生涯学習課		
設定根拠	施設優先予約や市主催大会への参画に関しては協会への加盟が必須となる。また、協会に加盟することにより、市から競技団体参加希望者と団体のマッチングを行う等、円滑な連携が可能となる。近年の人口減少による影響も考慮し、現状維持を目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
26 団体		令和元年度	26	26	26	26	26	26 団体		令和7年度
実績値			26	26						
実績値の計算方法	伊東市体育協会への加盟団体数									
評価	A	評価の理由	令和4年度は加盟団体数の減少も無く、目標値を達成することができたため							
課題	今後も高齢化率の上昇が見込まれている中でも、市民一人一人のQOL(生活の質)が高められるよう、多くのスポーツ団体との連携を密にし、体育協会の加盟団体を維持していく必要がある。									
今後の取組	高齢者の方でも楽しんで行うことのできるニュースポーツ等の普及啓発に向け取り組んでいく。									

KPI	スポーツ推進委員数					指標担当部課	教育部 生涯学習課			
設定根拠	専門的技術指導のできるスポーツ推進委員を拡充することにより、年齢やレベルに応じた指導ができる指導者の養成を目指す。人口減少社会が到来し、高齢人口の増加が見込まれる中、市民の健康維持に向けた需要が拡大することを勘案し、目標値を現状より3人増の15人と設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
12 人		令和元年度	12	13	13	14	15	15 人		令和7年度
実績値			11	11						
実績値の計算方法	スポーツ推進委員としての登録数									
評価	C	評価の理由	令和4年度は新たな担い手を発掘することができず、目標値及び基準年度の従前値を下回る結果となったため							
課題	例年、新規に参画する人員が不足しており、新たな担い手の発掘が急務となっている。									
今後の取組	従前どおりの手法のみならず、各種団体からの推薦を求め、各施設へのチラシの配架を進めていく等、新たな担い手を効果的に発掘できる手法を検討していく。									

KPI	スポーツ教室参加延べ人数						指標担当部課	教育部 生涯学習課		
設定根拠	健康維持及び体力向上のため、より広く多くの市民に生涯スポーツへの参加を促す。体力や年齢階層に併せたスポーツ活動の手法としてニュースポーツ等の教室への参加者数を指針とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
8,979 人		令和元年度	9,100	9,200	9,300	9,400	9,500	9,500 人		令和7年度
実績値			3,908	6,280						
実績値の計算方法	各種スポーツ教室への年度末時点での延参加人数									
評価	C	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標値及び基準年度の従前値を下回ったため							
課題	新型コロナウイルス感染症予防のため、中止又は実施回数が減少した事業があったことが一因として考えられる。令和5年度以降は平時へと戻っていくところから、参加者の急激な回復が見込まれる。									
今後の取組	教室実施回数及び内容に関しても社会体育施設の指定管理者である伊東市振興公社と検討していくとともに、新たな事業開催に向けた調査を継続していく。									

KPI	指定文化財整備及び保護件数						指標担当部課	教育部 生涯学習課		
設定根拠	文化財を保護・保存し、後世に伝えていく担い手である指定文化財所有者等と今後も連携し、補助制度を活用した整備及び保護に努める。新たな文化財指定については、文化財保護審議会で慎重な議論が必要であることから、5年間で2件の増加を目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
36 件		令和元年度	36	36	37	37	38	38 件		令和7年度
実績値			39	36						
実績値の計算方法	伊東市文化財等調査整備事業補助金及び指定文化財保護事業補助金交付件数									
評価	A	評価の理由	補助制度の広報に努め、目標値を達成することができたため							
課題	新たな文化財指定に向けて、現地調査や所有者との調整を継続する必要がある。									
今後の取組	指定文化財の所有者等に各種補助金の周知を図り、文化財保護の推進に努める。									

KPI	歴史、芸術文化に関するイベントの来場者数及び施設入場者数の合計					指標担当部課	教育部 生涯学習課			
設定根拠	歴史、芸術文化に関するイベントの来場者数及び施設入場者数が増加することが、施策の指標になるため。5年間で約5%の増加を目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
18,016 人		令和元年度	18,210	18,420	18,630	18,840	19,000	19,000 人		令和7年度
実績値			3,553	11,419						
実績値の計算方法	芸術祭観客数、観光会館文化事業入場者数、いでゆ大学歴史講座参加者数等、イベントの来場者数。木下奎太郎記念館及び文化財管理センター入館者									
評価	C	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、芸術祭や各種講座を再開したものの、目標値及び基準年度の従前値を下回ったため							
課題	多くの市民が日頃から芸術文化活動を実施している中で、市では芸術祭を開催するなど、芸術文化の意識向上に努めているが、芸術文化に触れる人数が減少傾向にあることが課題となっている。									
今後の取組	芸術祭の情報発信や企画展等のイベント開催などにより、市民が歴史、芸術文化に触れやすい環境を整備していく。									

KPI	文化協会加盟団体数						指標担当部課	教育部 生涯学習課		
設定根拠	協会では芸術祭を始めとする全市的な文化事業を実施し、市民文化の向上に寄与している。近年の人口減少による影響も考慮し、1年につき1団体の増加を目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
78 団体		令和元年度	79	80	81	82	83	83	団体	令和7年度
実績値			68	66						
実績値の計算方法	文化協会への加盟団体数									
評価	C	評価の理由	新型コロナウイルス感染症による行動制限は縮小したものの、活動の自粛が続き、加盟団体数の増加につながらず、目標値及び基準年度の従前値を下回ったため							
課題	会員の高齢化により、脱退する団体が増加していることが課題となっている。									
今後の取組	協会が主催する事業や加盟団体の活動がより活性化するよう継続して支援を行い、新規加盟促進を図っていく。									

KPI	国際交流に関する体験や行事に参加した割合						指標担当部課	企画部 秘書広報課		
設定根拠	本市では、外国人と楽しく共生できる地域社会を形成していく上で、地域における国際交流を活発に推進していくことを重要施策とし、伊東国際交流協会を始め国際交流団体と連携・協力し、市民と外国人が気軽に触れ合うことができる場を提供しており、国際交流の推進を測る指標として、市民満足度調査の設問のうち、国際交流に関する体験や行事等に参加した割合を指標として設定した。令和元年度の値10.6%に対して、令和元年度回答「参加したことはないが、機会があれば参加したい」人の割合34.8%のうち約1割(3.4%)増の14%を目標に設定し、年次目標は、5年間で目標値に達成するように設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
10.6 %		令和元年度	11.6	12.2	12.8	13.4	14.0	14.0 %		令和7年度
実績値			10.6	12.5						
実績値の計算方法	市民満足度調査の「国際交流に関する体験や行事に参加したことがありますか。」という設問に対し、「よく参加している」又は「参加したことがある」と回答した人の割合									
評価	A	評価の理由	目標値を達成したため							
課題	ウィズコロナにおいて感染防止対策に配慮しつつ国際交流イベントを実施していく必要がある。									
今後の取組	引き続き、新型コロナウイルス感染症の基本的な感染防止対策に配慮しつつ、イベントの魅力向上及び周知に努めていく。									

KPI	日本語教室受講者数						指標担当部課	企画部 秘書広報課		
設定根拠	外国人人口は、平成28年3月末460人、令和2年3月末658人で、約1.4倍増加していることから、日本語教室受講者数(延べ人数)は、令和元年度実績958人から、外国人人口と同程度の増加を見込む中で、1,300人とし、年次目標は、5年間で目標値に達成するように設定した。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
958 人		令和元年度	1,072	1,129	1,186	1,243	1,300	1,300 人		令和7年度
実績値			799	988						
実績値の計算方法	日本語教室受講者数									
評価	B	評価の理由	令和4年度の目標値を達成していないが、基準年度の従前値を上回っているため							
課題	ウィズコロナにおいて感染防止対策を実施しながら日本語教室を開催していく必要がある。									
今後の取組	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和4年度は8月～9月に休講した影響もあり目標値を達成できなかったが、コロナ禍においても前年度実績を189人上回るなど一定の成果を得ており、新型コロナウイルス感染症の基本的な感染防止対策に配慮しつつ、引き続き教室を開催していく。									

KPI	まちづくり事業又は文化振興事業実施団体数						指標担当部課	企画部 企画課・秘書広報課		
設定根拠	本市では、自治会等及び市民活動団体が自ら企画し実践するまちづくり事業に要する経費に対して補助金を交付することで、地域活動・市民活動を支援し、市民主体のまちづくりや地域活性化を推進していることから、まちづくり事業又は文化振興事業実施団体数を指標とする。 5年間で6件の増を目標とした。									
従前値	(単位)	基準年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	(単位)	目標年度
56 団体		令和元年度	58	59	60	61	62	62 団体		令和7年度
実績値			43	56						
実績値の計算方法	「伊東市魅力あるまちづくり事業補助金交付要綱」に基づく、まちづくり事業又は文化振興事業実施団体数									
評価	C	評価の理由	目標値を下回り、かつ基準年度と同値であったため。							
課題	コロナ禍において停滞した地域活動・市民活動が活性化するよう支援を継続していく必要がある。									
今後の取組	新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止は無かったことから、基準年度と同値となっており、ウィズコロナにおいて地域活動・市民活動の開催が回復しつつあるため、今後も引き続き各補助制度の周知を図っていく。									

事業名	ずっと住みたい また来たい いとう創生事業		指標担当部課		企画課・観光課			
事業内容①	【デジタルマーケティング事業】 本市を国内外に広くPRすること及び、どのような地域のどのような層(性別、年齢、趣味趣向等)に注目されているのかを分析していくため、国外用、国内用の動画をそれぞれ制作し、Youtubeの「TrueViewインストリーム広告」等を活用したマーケティング事業を実施する。		実績額 (円)		29,964,000	交付金 充当額 (円)	14,982,000	
事業内容②	【ロケツーリズム推進事業】 行政と民間が連携してロケ支援・受け入れを実施するために、官民連携の組織(仮称)伊東市ロケーションサービスを設立する。ロケ支援及び受け入れを進めていくのと並行して、これまでのロケ受け入れの成果や、本市のこれからの取り組みなどを、ロケ情報誌等に掲載しPRしていくほか、実際にロケが行われた「ロケ地」を巡るためのパンフレットの作成等を実施し、観光客に市内を回遊・滞在させ、伊東市を多面的に知る機会を創出する。		実績額 (円)		10,000,000	交付金 充当額 (円)	5,000,000	
事業内容③	【移住定住促進現地ナビゲート事業】 移住検討者を対象とした現地案内を実施し、伊東市の魅力を伝えるとともに、移住後の生活イメージを持っていただくことで移住定住促進を図る。		実績額 (円)		868,000	交付金 充当額 (円)	434,000	
事業内容④	【移住定住促進情報発信事業】 情報発信のツールとして、移住希望者にとって有用な情報に特化した新規ホームページ及びパンフレットを作成し、移住を検討している方へ発信することで、移住定住促進を図る。		実績額 (円)		593,450	交付金 充当額 (円)	296,725	
KPI ①	市町村魅力度ランキング(出典:地域ブランド調査)	単位:位	KPI 設定根拠	動画広告やロケツーリズムを通じた本市の認知度向上を示す具体的な指標であるため				
			KPIの 計算方法	㈱地域ブランド総合研究所が実施する「地域ブランド調査」のランキング				
			KPIの 目標・実績		従前値(R1)	R2	R3	R4
				目標値		50	40	30
				実績値	77	79	96	93
評価	C	評価の理由	目標値及び従前値を下回ったため					
KPI ②	観光交流客数	単位:万人	KPI 設定根拠	動画広告やロケツーリズムを通じた本市の認知度向上を示す具体的な指標であるため				
			KPIの 計算方法	伊東市が発表する観光交流客数				
			KPIの 目標・実績		従前値(R1)	R2	R3	R4
				目標値		665	680	700
				実績値	655	483	461	551
評価	C	評価の理由	目標値及び従前値を下回ったため					
KPI ③	メディア露出に伴う広告換算費	単位:円	KPI 設定根拠	ロケツーリズムによるメディア露出を広告費に換算することで具体的な費用対効果分析の指標となるため				
			KPIの 計算方法	露出したメディア・ネットワーク毎に放送広告料金表(社団法人日本広告業協会発行)を参考にして積算				
			KPIの 目標・実績		従前値(R1)	R2	R3	R4
				目標値(累計)		100,000,000	200,000,000	300,000,000
				実績値(累計)	0	60,000,000	411,611,000	769,491,000
評価	A	評価の理由	目標値を達成したため					
KPI ④	移住相談件数	単位:件	KPI 設定根拠	動画広告やロケツーリズムを通じた本市の認知度向上に伴い、移住相談件数にどのように影響するかを測る適切な指標と考えるため				
			KPIの 計算方法	企画課で受け付けた移住相談件数と現地ナビゲート事業で受け付けた移住相談件数の合計				
			KPIの 目標・実績		従前値(R1)	R2	R3	R4
				目標値		120	140	160
				実績値	100	131	210	400
評価	A	評価の理由	目標値を達成したため					
課題	・観光交流客数は全国的な行動制限の解除や全国旅行支援など観光需要の高まりが見受けられたことから、3年ぶりに前年を上回った。しかしながら、コロナ禍前の令和元年と比較すると8割程度であることから、未だ完全な回復には至っていない。また、近隣の温泉地と比較しても、「伊東温泉」の知名度が低下していることが伺える。 ・移住相談件数が大幅に増加する中で、相談内容も広範囲に及んできていることから、相談内容に対して的確に対応できる知識や情報収集に努めていく必要がある。							
今後の取組	・インバウンドの水際対策の緩和や新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更に伴い、旅行需要の高まりが見受けられることから、従来のイベント実施による短期的集客施策のみならず、本市に存在する観光コンテンツの魅力向上を図り、国内外へ発信するとともに、本市の知名度と顧客満足度の向上を目指すための新たな施策を創出する。 ・令和2年度に設立した伊東ロケーションサービスを筆頭に、官民協働での連携体制を強化し、市民を巻き込むことで郷土愛の醸成を図るとともに一層のロケ誘致を図る。 ・首都圏で開催される移住検討者向けの相談会へ積極的に参加し、本市への移住検討者向けの相談窓口の場を設け、本市のPRを図っていくとともにオンライン移住相談会を実施するなど外への発信力を強化していく。また、現地ナビゲート事業の案内や移住体験ツアーを開催し、直接、伊東を体験してもらう機会を提供していく。							

No.92

事業名	伊東市ワーケーション推進事業		指標担当部課		企画課・観光課		
事業内容①	【ワンストップ窓口業務委託事業】 本市南部地域を中心に修学旅行の受け入れで、学校の需要に対し宿泊施設や体験メニューをマッチングしてきた実績のある伊豆高原観光オフィスに対しワンストップ窓口業務を委託する。		実績額 (円)	15,000,000	交付金 充当額 (円)	7,500,000	
事業内容②	【ワーケーション特設サイト制作事業】 デジタルマーケティングによって集まるアクセスに対し、本市で実施可能なワーケーションのメニューや宿泊施設、宿泊施設の通信環境等の情報を整理し発信するポータルサイトを構築する。		実績額 (円)	2,000,000	交付金 充当額 (円)	1,000,000	
事業内容③	【デジタルマーケティング事業】 ファムトリップを実施するビジネスマンを含むファミリー層、企業が実施する開発合宿等をターゲットとした動画を制作し、動画広告及びSNS広告を活用したプロモーションを実施する。実施結果については、ファムトリップの結果と併せ、本市のワーケーションのターゲットとして狙った層が今後延びていく可能性があるのかどうかを判断していく。		実績額 (円)	12,995,400	交付金 充当額 (円)	6,497,700	
事業内容④	【サテライトオフィス誘致事業】 本市の特性を生かし、競合地域と差別化した誘致戦略を策定し実行することで、サテライトオフィス誘致を促進する。		実績額 (円)	2,750,000	交付金 充当額 (円)	1,375,000	
KPI ①	事業推進主体(ワンストップ窓口)を活用し誘客につながった人数 (年間) 単位: 人	KPI 設定根拠	事業の直接的な効果を測定できるものと考えられるため				
		KPIの 計算方法	事業推進主体(ワンストップ窓口)が集計する利用者数				
		KPIの 目標・実績	従前値(R2)	R3	R4	R5	
			目標値	300	400	500	
		実績値	0	72	83		
KPI ②	事業推進主体(ワンストップ窓口)を活用し誘客につながった企業数 (年間) 単位: 社	KPI 設定根拠	事業の直接的な効果を測定できるものと考えられるため				
		KPIの 計算方法	事業推進主体(ワンストップ窓口)が集計する利用企業数				
		KPIの 目標・実績	従前値(R2)	R3	R4	R5	
			目標値	10	20	30	
		実績値	0	5	9		
KPI ③	市内事業者と首都圏企業等との交流機会 単位: 回	KPI 設定根拠	関係人口の増加を目的とする本事業の効果を把握するための指標として適切であると考えられるため				
		KPIの 計算方法	事業推進主体(ワンストップ窓口)が実施する交流事業数				
		KPIの 目標・実績	従前値(R2)	R3	R4	R5	
			目標値(累計)	0	5	10	
		実績値(累計)	0	1	8		
KPI ④	新規企業立地件数 単位: 件	KPI 設定根拠	事業の直接的な効果を測定できるものと考えられるため				
		KPIの 計算方法	企画課が把握する新規企業立地件数				
		KPIの 目標・実績	従前値(R2)	R3	R4	R5	
			目標値	1	1	2	
		実績値	1	0	2		
課題	・ワーケーションの推進については全国の自治体に取り組んでおり、かなりの部分で競合している状況にあることから観光地としてのコンテンツの豊富さや温泉、首都圏からの交通の利便性等を主軸にPRしていくとともに、ワンストップ窓口の利便性を広くPRすることで、他の自治体との差別化を図る必要がある。 ・進出企業の入居先となる候補物件の情報が少ないことと、進出時の雇用環境として労働力が不足していることが課題となっている。						
今後の取組	・ワンストップ窓口を活用してワーケーションの誘客につながった人数及び企業数は全国的な行動制限の解除等により、出社による勤務が回復しリモートワークが相対的に減少したことにより未達成となった。しかしながら、首都圏の企業では未だ関心が高い取組であることから、企業向けの情報発信を強化していく。 ・ワーケーションを通じて本市におけるリモートワークを体験した企業に対し、進出することによる企業側のメリットをPRしていくことで企業立地件数の増加を目指していく。						